

平成23年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

三重県監査委員

平成24年8月

監 査 第 4 2 号
平成 24 年 8 月 23 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 植 田 十志夫

三重県監査委員 青 木 謙 順

三重県監査委員 後 藤 健 一

三重県監査委員 田 中 正 孝

平成 23 年度三重県公営企業会計(企業庁)決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成24年5月31日付け総務第07-43号で審査に付された平成23年度三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計、三重県電気事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
第3 経 営 の 概 要	6
1 経 営 収 支 の 状 況	6
2 建 設 改 良 の 状 況	7
3 長 期 債 務 の 状 況	8
4 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	10
5 中 期 経 営 計 画 の 成 果 指 標	12
第4 事 業 会 計 別 の 状 況	14
1 三 重 県 水 道 事 業	14
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	27
3 三 重 県 電 気 事 業	38
第5 決 算 諸 表	48
1 三 重 県 水 道 事 業	48
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	56
3 三 重 県 電 気 事 業	62

平成 23 年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 23 年度 三重県水道事業
三重県工業用水道事業
三重県電気事業

2 審査の手続

平成 23 年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するもののほかは、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

ア 水力発電事業譲渡にかかる諸課題への対応について

水力発電事業については、平成23年8月に譲渡先である中部電力（株）と締結した「三重県水力発電事業に係る資産等の譲渡・譲受に関する基本的事項の合意書」に定めた各発電所の譲渡日までに本契約を締結することとされている。

譲渡に伴う課題のうち、地域貢献については、概ね整理されたところであるが、引き続き、設備の改修、水利権譲渡にかかる関係機関との調整等を計画的に進められたい。

また、水力発電事業の譲渡に伴う電気事業会計の清算手法について、引き続き検討を進められたい。

イ R D F 焼却・発電事業の健全な経営について

水力発電事業譲渡後のR D F 焼却・発電事業については、平成28年度までは企業庁が任意適用事業として運営し、平成29年度から32年度までは県（知事部局または企業庁）が事業主体となることとされている。

地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められるが、R D F 焼却・発電事業単独で見ると事業開始以来、赤字が続いている。

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下、「再生エネ法」という。）が平成24年7月から施行されたことに伴い、現在、企業庁では再生エネ法に基づく固定価格買取制度の適用が受けられるよう手続を進めているところである。

国の制度改正に的確に対応し、収入増を図るとともに、健全な経営が行えるよう、引き続き関係部局とその経営手法について検討を進められたい。

※ 任意適用事業＝地方公営企業法における「その法律の全部を適用することが定められている事業」には該当しないが、条例でその法律の全部又は財務規定などを任意で適用する事業。

※ 再生エネ法＝再生可能エネルギー源（バイオマス、太陽光、中小水力等）を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取るこ

とを義務付けることによって、再生可能エネルギーの利用を促進することを目的として、平成24年7月1日から施行。

ウ 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業については、平成24年3月31日現在において、契約率は88.3%であるものの、未契約水量は96,960 m³/日となっている。

中伊勢工業用水道事業については、平成23年度に契約水量が100 m³/日増加したものの、平成24年3月31日現在において、契約率は53.8%であり、未契約水量は15,230 m³/日となっている。

厳しい経済状況の下ではあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。

契約水量等の状況 (平成24年3月31日現在・単位：m³/日)

事業名	給水能力 A	契約水量 B	契約率 B/A	未契約水量 A - B
北伊勢工業用水道事業	830,000	733,040	88.3%	96,960
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,770	53.8%	15,230
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0
計	911,500	799,310	87.7%	112,190

エ 施設の計画的な改修と危機管理能力の向上について

東海・東南海・南海地震の発生が懸念されている。また、一部施設の老朽劣化が進んでいる。

水道、工業用水道施設は、県民の日常生活及び社会経済活動上、欠くことのできないものであるので、災害や事故に強い安定した水道供給のため、引き続き施設の耐震化、老朽劣化対策を進められたい。

震災、風水害、事故等の緊急事態に備えた訓練や研修についても引き続き積極的に実施し、危機管理マニュアル等の有効性の確認等、危機管理能力のさらなる向上に努められたい。

施設の耐震化の推進状況等
水道事業

施設区分	全施設数	平成23年度末の耐震化済み施設数	平成24年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数
主要施設	129	128	1	129 (100.0%)
水管橋	170	161	9	169 (99.4%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込
2 水管橋については、平成27年度までに全て完成予定

工業用水道事業

施設区分	全施設数	平成23年度末の耐震化済み施設数	平成24年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数
主要施設	64	51	13	59 (92.2%)
水管橋	74	57	17	71 (95.9%)

- (注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込
2 主要施設、水管橋ともに、平成28年度までに全て完成予定

オ 健全経営の継続について

企業庁では、水道事業及び工業用水道事業において、従来から高金利企業債の借換や繰上償還、並びに水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施するとともに、新規の企業債発行を抑制することで、利息負担の軽減を図っている。

こうした企業庁長期経営ビジョンや中期経営計画等に基づく取組が、水道及び工業用水道料金の低減につながっていることから、今後も、第2次中期経営計画に掲げる具体的な取組を確実に推進することで、健全経営の継続を図りたい。

また、企業債にかかる公的資金補償金免除繰上償還制度は平成24年度で終了する予定であるが、国に対し償還条件の緩和を含めた制度の継続を働きかけるとともに、水資源機構に対しても、引き続き割賦負担金の繰上償還ができるよう要望されたい。

長期債務等に係る支払利息の推移（水道事業）

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支払利息の経常費用に占める割合 A/B	21.6%	18.5%	16.0%	14.0%	14.0%
支払利息 A	2,146	1,756	1,607	1,243	1,135
経常費用（受託工事費を除く） B	9,936	9,479	10,070	8,885	8,126

長期債務等に係る支払利息の推移（工業用水道事業）

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支払利息の経常費用に占める割合 A/B	13.7%	12.7%	12.1%	11.5%	9.2%
支払利息 A	746	695	657	603	486
経常費用（受託工事費を除く） B	5,439	5,472	5,422	5,249	5,262

カ 地方公営企業会計制度の見直しにかかる対応について

地方公営企業会計制度の見直しに伴い、地方公営企業法の一部改正が行われ、法定積立金（利益積立金等）の積立義務の廃止などが盛り込まれた資本制度については、平成 24 年 4 月から施行されている。

また、関係政省令も改正され、借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金計上の義務化、キャッシュフロー計算書の導入などが盛り込まれた会計基準については、平成 26 年度予算及び決算から適用とされている。

企業庁においては、既にキャッシュフロー計算書の作成やセグメント情報の開示（水系別損益計算書）を行っているところであるが、今後は、情報収集に努めるとともに、財務会計システムの改修等を計画的に行い、制度見直しに的確に対応されたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

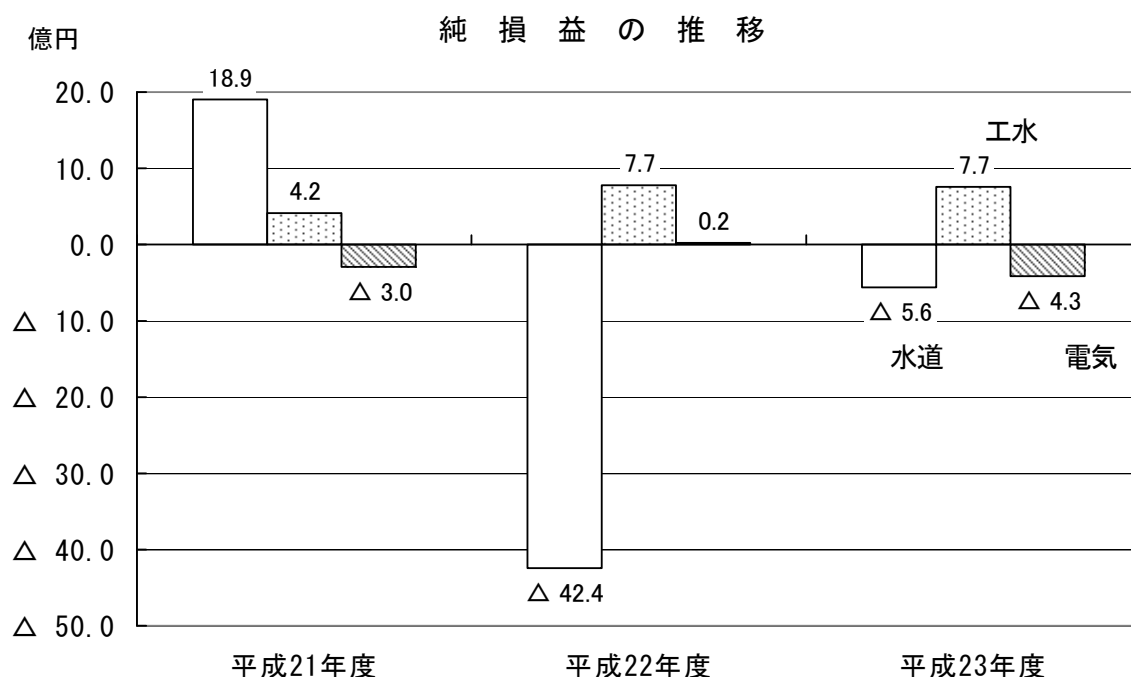
平成23年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が5億5,634万9,776円の純損失、工業用水道事業が7億6,540万6,961円の純利益、電気事業が4億2,524万3,053円の純損失となっている。

前年度対比では、水道事業で36億8,220万750円収支が改善し、工業用水道事業では393万772円純利益が減少している。

水道事業では、収支が改善しているものの平成22年度に続き純損失が発生している。これは、主に、南勢志摩水道用水供給事業のうち、志摩水道事務所が所管していた志摩系(31,000 m³/日)を志摩市水道事業に一元化したことに伴う特別損失の発生による。なお、平成22年度の純損失は、伊賀水道用水供給事業を伊賀市水道事業に一元化したことに伴う特別損失の発生が主な要因である。

電気事業では、水力発電事業が2億8,583万4,568円の赤字、附帯事業であるRDF焼却・発電事業が1億3,940万8,485円の赤字となったため、事業全体として赤字に転じ、前年度に比べ4億4,370万4,646円収支が悪化した。

各事業の経営収支の合計は、純損失2億1,618万5,868円で、前年度の純損失34億5,075万1,200円に比べ32億3,456万5,332円収支が改善した。



【経営収支の状況】

(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)
水道事業			9,560	10,116	△ 556
内訳	北中勢水道	北勢系			
		木曾川用水系	1,192	1,100	92
		三重用水系	2,289	1,519	770
		長良川水系	702	666	36
	中勢系	2,587	2,521	66	
	南勢志摩水道	2,790	4,310	△ 1,520	
工業用水道事業			6,051	5,286	765
内訳	北伊勢工業用水道		5,105	4,506	599
	松阪工業用水道		231	172	59
	中伊勢工業用水道		166	169	△ 3
	多度・鈴鹿工業用水道		549	439	110
電気事業			2,884	3,309	△ 425
内訳	水力発電		2,028	2,314	△ 286
	R D F 焼却・発電		856	995	△ 139
合計			18,495	18,711	△ 216

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含まない。
四捨五入のため合計が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

平成23年度の建設改良費は、水道・工業用水道・電気の3事業全体で34億7,727万1,799円で、前年度に比べて9億4,676万4,446円、21.4%減少している。

事業別にみると、水道事業が10億2,742万3,361円、工業用水道事業が23億5,702万5,166円、電気事業が9,282万3,272円となっている。

前年度対比では、水道事業で8億2,880万4,339円(44.6%)、工業用水道事業で1億9,979万3,551円(7.8%)それぞれ減少し、電気事業で8,183万3,444円(744.6%)増加している。

水道事業において、平成23年度に建設改良費が減少しているのは、主に北勢広域水道拡張事業が終了したことによる。また、21年度の減少額が大きい(※)のは、伊賀広域水道建設事業の終了による。(※ 次頁 建設改良費の推移参照)

【建設改良費】

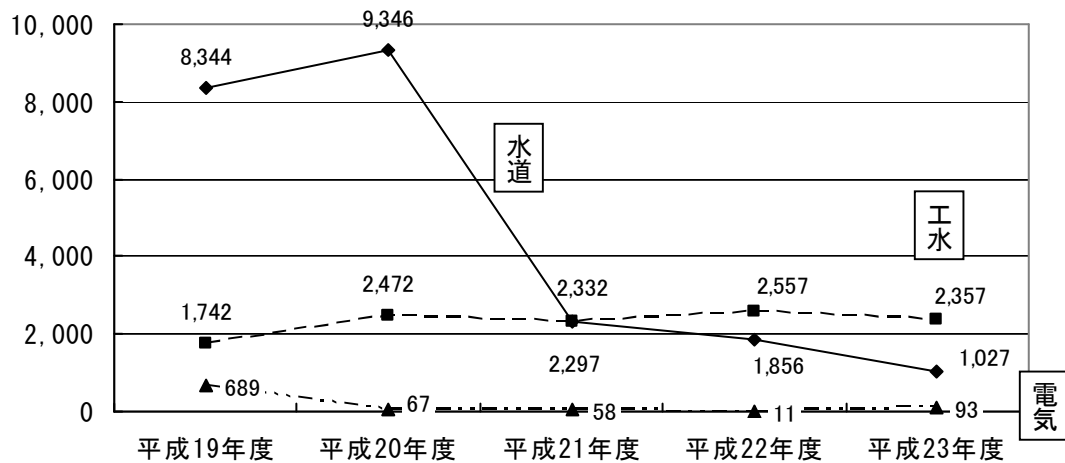
(単位：千円)

事業名	平成23年度		平成22年度		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,027,423	29.5	1,856,228	42.0	△ 828,804	55.4%
工業用水道事業	2,357,025	67.8	2,556,819	57.8	△ 199,794	92.2%
電気事業	92,823	2.7	10,990	0.2	81,833	844.6%
合計	3,477,272	100.0	4,424,036	100.0	△ 946,764	78.6%

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含む。
四捨五入のため合計が合わない場合がある。

建設改良費の推移

百万円



3 長期債務の状況

(1) 企業債

平成23年度末の企業債の現在高は、水道、工業用水道、電気の3事業全体で641億9,996万8,791円で、前年度末に比べて84億7,306万747円、11.7%減少している。

事業別にみると、水道事業が405億1,990万4,600円（構成比63.1%）、工業用水道事業が205億6,788万5,448円（構成比32.0%）、電気事業が31億1,217万8,743円（構成比4.9%）となっている。

前年度対比では、水道事業で72億5,403万9,617円（15.2%）、工業用水道事業で7億1,701万7,792円（3.4%）、電気事業で5億200万3,338円（13.9%）それぞれ減少している。

企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還を平成4年度から毎年度実施している。高金利企業債の借り換えについては、平成23年度までの累計で約172億5,000万円（水道約163億8,300万円、工水約8億6,700万円）を借り換えており、金利負担は、後年度分も含めて約41億9,300万円（水道約40億4,800万円、工水約1億4,500万円）が軽減されている。

企業債の繰上償還については、平成23年度までの累計で約110億8,100万円（水道約80億7,700万円、工水約30億400万円）行っており、金利負担は、後年度分も含めて約34億1,100万円（水道約24億4,400万円、工水約9億6,700万円）が軽減されている。

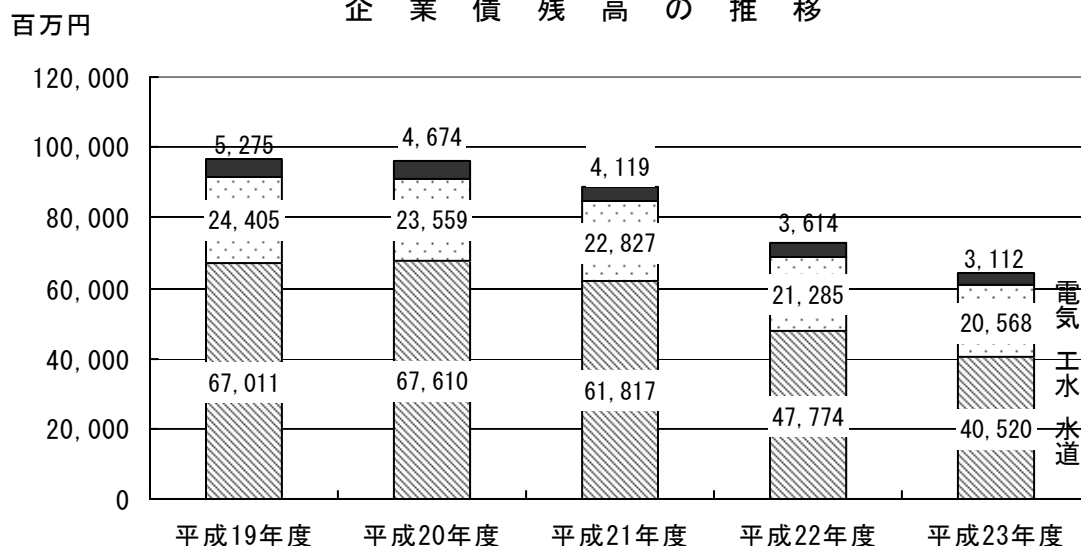
【企業債の現在高】

（単位：千円）

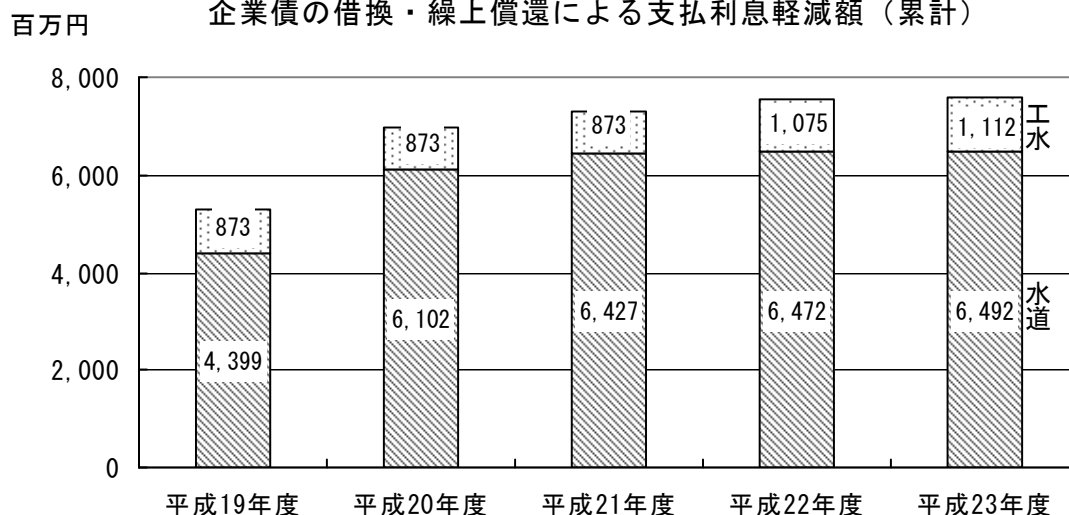
事業名	平成23年度		平成22年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	40,519,905	63.1	47,773,944	65.7	△ 7,254,040	84.8%
工業用水道事業	20,567,885	32.0	21,284,903	29.3	△ 717,018	96.6%
電気事業	3,112,179	4.9	3,614,182	5.0	△ 502,003	86.1%
合計	64,199,969	100.0	72,673,030	100.0	△ 8,473,061	88.3%

（注）四捨五入のため合計が合わない場合がある。

企業債残高の推移



企業債の借換・繰上償還による支払利息軽減額（累計）



(2) 水資源機構割賦負担金

平成23年度末の水資源機構割賦負担金の現在高は、水道、工業用水道の2事業全体で30億6,296万4,344円で、前年度末に比べて17億2,587万6,443円、36.0%減少している。事業別にみると、水道事業が11億6,438万6,585円（構成比 38.0%）、工業用水道事業が18億9,857万7,759円（構成比62.0%）となっている。

前年度対比では、水道事業で1億6,075万8,278円（12.1%）減少し、工業用水道事業で15億6,511万8,165円（45.2%）減少している。

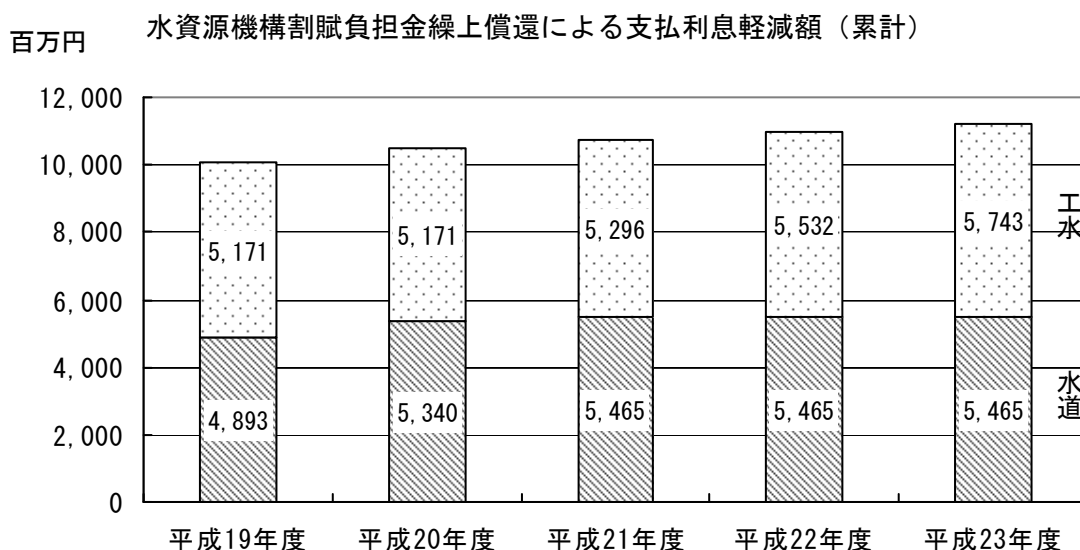
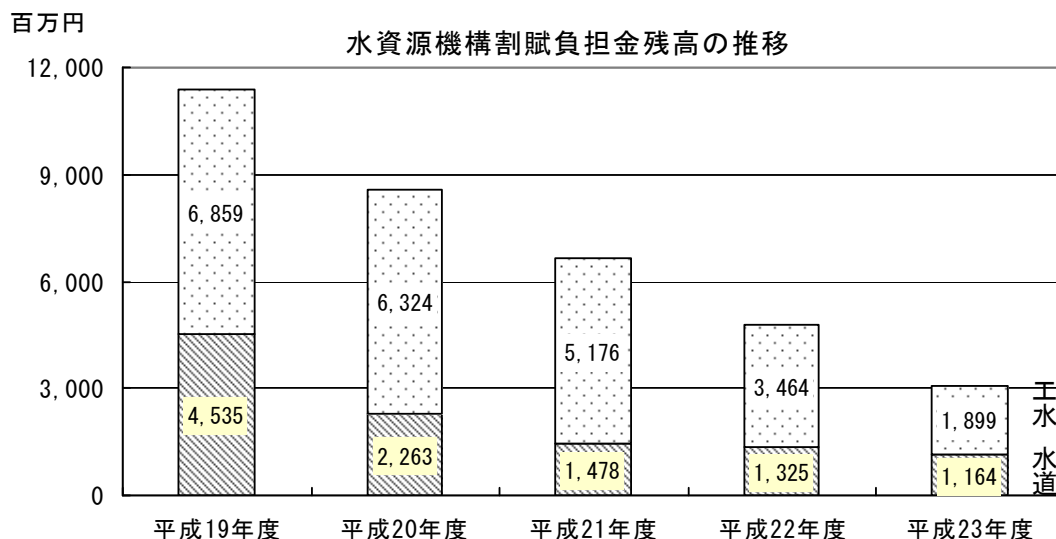
企業庁では支払利息軽減のため、平成11年度から、割賦負担金の繰上償還を毎年度実施している。平成23年度までの累計で約362億9,700万円（水道約206億6,850万円、工業用水道約156億2,850万円）行っており、金利負担は、後年度分も含めて約112億800万円（水道約54億6,500万円、工業用水道約57億4,300万円）が軽減されている。

（水資源機構割賦負担金にかかる表、グラフ等は次頁に掲載）

【水資源機構割賦負担金の現在高】

(単位：千円)

事業名	平成23年度		平成22年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,164,387	38.0	1,325,145	27.7	△ 160,758	87.9%
工業用水道事業	1,898,578	62.0	3,463,696	72.3	△ 1,565,118	54.8%
合計	3,062,964	100.0	4,788,841	100.0	△ 1,725,876	64.0%



4 一般会計繰入金の状況

平成23年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道、電気事業の3事業全体で33億9,120万2,050円で、前年度に比べて1億9,509万9,827円、5.4%減少している。

事業別にみると、水道事業が21億9,968万6,256円（構成比64.9%）、工業用水道事業が11億8,739万6,135円（構成比35.0%）、電気事業が411万9,659円（構成比0.1%）となっている。

前年度対比では、水道事業で1億1,522万7,996円（5.0%）、工業用水道事業で7,838万8,809円（6.2%）電気事業で148万3,022円（26.5%）それぞれ減少している。水道事業

の減少は、主に北勢広域水道拡張事業に対する出資金の皆減によるものであり、工業用水道事業の減少は、主に水資源機構割賦負担金利息にかかる出資金の減による。また、電気事業の減少は、主に緊急雇用創出事業に対する補助金の皆減による。

なお、企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還、水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施しているが、これにより支払利息にかかる繰入金も削減が図られている。平成23年度は工業用水道事業において、水資源機構割賦負担金12億2,500万円を繰上償還したことにより支払利息が軽減し、この利息にかかる繰入金についても、後年度分も含め約2億1,100万円軽減されている。

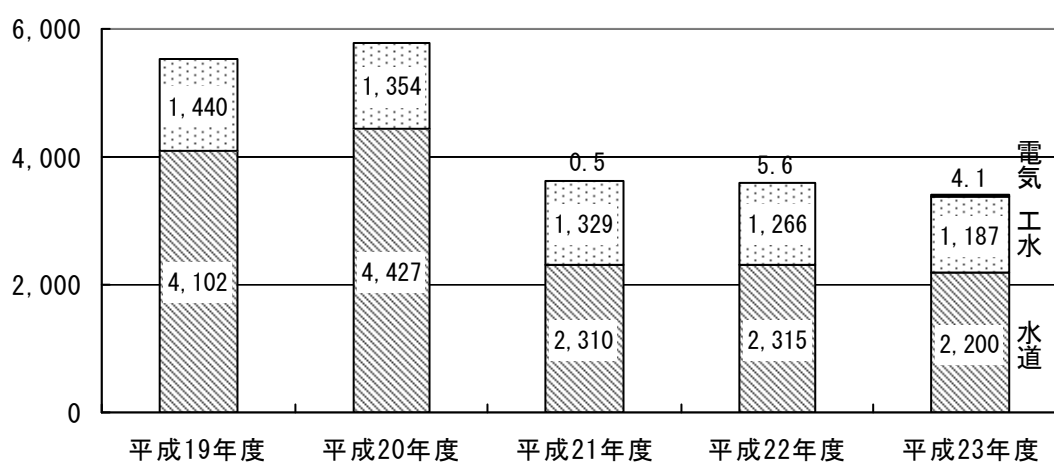
【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	平成23年度		平成22年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	2,199,686	64.9	2,314,914	64.5	△115,228	95.0%
工業用水道事業	1,187,396	35.0	1,265,785	35.3	△78,389	93.8%
電気事業	4,120	0.1	5,603	0.2	△1,483	73.5%
合計	3,391,202	100.0	3,586,302	100.0	△195,100	94.6%

百万円

一般会計繰入金の推移



5 中期経営計画の成果指標

「三重県企業庁第2次中期経営計画（平成23年度～平成26年度）」における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

ア 水道事業

設備の更新率は、市の県水依存率が高まったことから、播磨浄水場の改修工事を1年先送りしたこと等により目標を下回ったが、その他の指標は目標を達成している。

指 標	平成23年度 目標	平成23年度 実績	(参考) 平成22年度 末数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	99.2	99.2	98.4
水管橋の耐震化率(%)	93.5	94.7	92.9
設備の更新率(%)	24.4	21.1	—
水質基準適合率(%)	100	100	100
給水障害発生件数(件) ※注1	0	0	0
給水原価(円/m ³) ※注2	113.9	108.0	109.0

(注) 1 企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等件数

2 水道水1m³をつくるために要する費用：(経常費用－受託工事費)／総給水量

イ 工業用水道事業

景気の低迷が続いていることもあり、年間給水量、新規・増量契約件数が目標を下回ったが、その他の指標は目標を達成している。

指 標	平成23年度 目標	平成23年度 実績	(参考) 平成22年度 末数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	78.1	79.7	73.4
水管橋の耐震化率(%)	77.0	77.0	73.0
管路の更生率(%)	13.5	13.5	—
設備の更新率(%)	15.8	15.8	—
給水障害発生件数(件)	0	0	0
給水原価(円/m ³)	24.9※注1	23.9	24.0
年間給水量(百万m ³)	225	220	218
新規・増量契約件数(件/年)	5 (5)※注2	3 (3)	7

(注) 1 平成23年度以降、木曾川総合用水の耐震化を行うため、負担金が増加

2 ()内数値は平成23年度からの累計値

ウ 電気事業

水力発電事業については、平成23年4月から5月中旬まで降雨量が少なかったことや、紀伊半島大水害により一部の発電所が停止したことから、「溢水電力量」、「供給電力量」、及び「発電によるCO₂削減量」が目標を達成できなかった。また、紀伊半島大水害により被災した一部の発電所について、災害復旧を優先したことから、「設備の更新率」も目標を下回ったが、その他の指標は目標を達成している。

RDF焼却・発電事業については、全ての指標で目標を達成している。

① 水力発電事業

指 標	平成23年度 目 標	平成23年度 実 績	(参考) 平成22年度 末数値
水力発電事業譲渡(年度)	—	—	—
発電施設の耐震化率(%)	97.8	97.8	96.7
設備の更新率(%)	30.4	19.6	—
溢水電力量(千kWh) ※注	6,000以下	32,495	8,061
供給電力量(千kWh)	296,623	251,986	292,169
発電によるCO ₂ 削減量(千t-CO ₂)	217	184	214
供給支障件数(件)	0	0	0

(注) 発電機を停止しなければ発電できたであろう年間電力量

② RDF焼却・発電事業

指 標	平成23年度 目 標	平成23年度 実 績	(参考) 平成22年度 末数値
RDF外部処理委託量(t)	0	0	0
RDF1t当たりの発電量(kWh/t)	1,305	1,306	1,316

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、平成24年3月31日現在、9市8町に給水しており、施設の給水能力は日量427,666 m³である。

平成23年度の給水実績は75,258,418 m³で、1日平均の給水量は206,187 m³となっている。

当年度の建設改良費は10億2,742万3,361円で、内訳は、業務設備及び改良費2億9,684万1,877円、北勢水道改良費3億4,564万7,814円、中勢水道改良費2,874万7,230円、南勢水道改良費2億1,883万2,481円、南勢水道拡張費1,176万円、長良川河口堰水源費1億2,559万3,959円となっている。

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

事業名	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	給水能力 (m ³ /日)	80,300	80,300	80,300	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	36,242	41,812	39,016	93.3
		施設利用率 (%)	45.1	52.1	48.6	93.3
		給水実績 (m ³ /年)	13,228,471	15,219,417	14,240,787	93.6
		給水収益 (千円/年)	1,171,158	1,239,427	1,184,344	95.6
		基本料金 (円/m ³ ・月)	680	670	670	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
	給水対象市町:桑名市、四日市市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町					
	三重水系	給水能力 (m ³ /日)	51,000	51,000	51,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	33,167	33,156	33,191	100.1
		施設利用率 (%)	65.0	65.0	65.1	100.1
		給水実績 (m ³ /年)	12,105,815	12,068,705	12,114,862	100.4
		給水収益 (千円/年)	2,806,478	2,277,479	2,265,640	99.5
		基本料金 (円/m ³ ・月)	3,300	2,930	2,930	100.0
		使用料金 (円/m ³)	65	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
給水対象市町:四日市市、鈴鹿市、菰野町						

事業名	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	13,400	13,400	18,000	134.3
		1日平均給水量 (m ³ /日)	5,876	6,888	8,969	130.2
		施設利用率 (%)	43.9	51.4	49.8	96.9
		給水実績 (m ³ /年)	2,144,794	2,507,120	3,273,614	130.6
		給水収益 (千円/年)	380,582	468,218	691,773	147.7
		基本料金 (円/m ³ ・月)	(3,130) 1,400	(3,130) 1,400	(2,750) 2,560	(87.9) 182.9
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、朝日町、川越町、菰野町				
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	140,216	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	60,909	61,709	61,717	100.0
		施設利用率 (%)	43.4	44.0	44.0	100.0
		給水実績 (m ³ /年)	22,231,617	22,462,000	22,526,622	100.3
		給水収益 (千円/年)	2,758,587	2,564,207	2,561,130	99.9
		基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,030) 470	1,000	1,000	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 津市、松阪市				

(注) 北勢系長良川水系の基本料金()内は亀山市にかかるものである。平成23年度から全部給水となった。

中勢系の基本料金()内は長良川水系にかかるものである。

事業名	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比率(%)
南勢志摩水道用水供給事業	給水能力 (m ³ /日)	169,150	169,150	138,150	81.7
	1日平均給水量 (m ³ /日)	80,843	79,812	63,295	79.3
	施設利用率 (%)	47.8	47.2	45.8	97.1
	給水実績 (m ³ /年)	29,507,678	29,258,738	23,102,533	79.0
	給水収益 (千円/年)	3,769,410	3,340,066	2,671,155	80.0
	基本料金 (円/m ³ ・月)	1,290	1,070	1,070	100.0
	使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
	超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
	給水対象市町:松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、度会町、玉城町				

(注) 志摩系31,000m³を平成23年4月1日、志摩市水道事業に一元化

伊賀水道用水供給事業	給水能力 (m ³ /日)	28,750	—	—	—
	1日平均給水量 (m ³ /日)	12,000	—	—	—
	施設利用率 (%)	41.7	—	—	—
	給水実績 (m ³ /年)	4,380,000	—	—	—
	給水収益 (千円/年)	833,653	—	—	—
	基本料金 (円/m ³ ・月)	1,600	—	—	—
	使用料金 (円/m ³)	65	—	—	—
	超過料金 (円/m ³)	180	—	—	—
	給水対象市町:伊賀市(平成22年4月1日に伊賀市水道事業に一元化)				
合 計	給水能力 (m ³ /日)	482,816	454,066	427,666	94.2
	1日平均給水量 (m ³ /日)	229,037	223,377	206,187	92.3
	施設利用率 (%)	47.4	49.2	48.2	98.0
	給水実績 (m ³ /年)	83,598,375	81,515,980	75,258,418	92.3
	給水収益 (千円/年)	11,719,868	9,889,397	9,374,042	94.8

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	10,056,368,000	10,029,528,946	△ 26,839,054	99.7
営業収益	9,869,167,000	9,846,217,208	△ 22,949,792	99.8
営業外収益	187,201,000	183,311,738	△ 3,889,262	97.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業費用	10,720,215,000	10,536,508,955	183,706,045	98.3
営業費用	7,205,922,000	7,113,129,711	92,792,289	98.7
営業外費用	1,539,499,000	1,450,586,186	88,912,814	94.2
特別損失	1,972,794,000	1,972,793,058	942	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 2,683 万 9,054 円減少しているのは、主に北中勢水道用水供給事業（中勢系）の給水収益の減による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 1 億 8,370 万 6,045 円減少しているのは、主に動力費、消費税及び地方消費税の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	3,690,615,000	3,690,107,495	△ 507,505	100.0
出資金	2,060,759,000	2,060,759,000	0	100.0
負担金	12,976,000	11,760,000	△ 1,216,000	90.6
雑収入	1,615,928,000	1,616,331,013	403,013	100.0
固定資産売却代金	952,000	1,257,482	305,482	132.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	8,503,832,850	8,455,544,129	0	48,288,721	48,288,721	99.4
建設改良費	1,075,613,850	1,027,423,361	0	48,190,489	48,190,489	95.5
償還金	7,428,219,000	7,428,120,768	0	98,232	98,232	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より 50 万 7,505 円減少しているのは、主に大台・多気町関連建設事業負担金を工事費の減少に伴い減額したことによる。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より 4,828 万 8,721 円減少しているのは、主に施設改良にかかる工事費の減少によるものである。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47 億 6,543 万 6,634 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,917 万 5,217 円及び過年度分損益勘定留保資金 47 億 1,626 万 1,417 円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	9,559,821,169	10,084,953,164	△ 525,131,995	94.8%
総 費 用 (円)	10,116,170,945	14,323,503,690	△ 4,207,332,745	70.6%
当年度純損益 (円)	△ 556,349,776	△ 4,238,550,526	3,682,200,750	13.1%
総収支比率 (%)	94.5	70.4	24.1	—

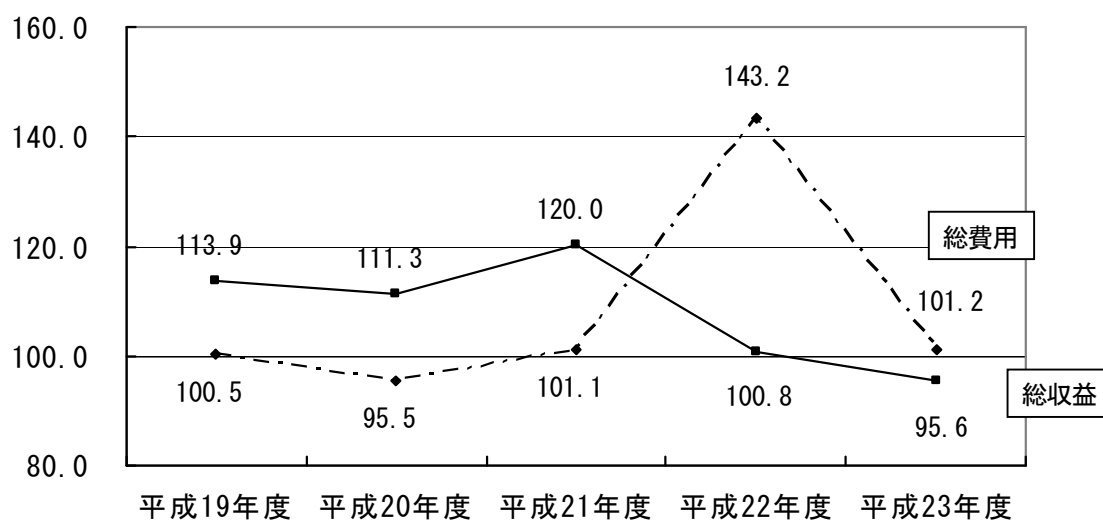
(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用

平成 23 年度の総収益は 95 億 5,982 万 1,169 円で、主に南勢志摩水道用水供給事業のうち、志摩水道事務所が所管していた志摩系 (31,000 m³/日) を志摩市水道事業に一元化したことに伴う給水収益の減により、前年度に比べ 5 億 2,513 万 1,995 円減少し、前年度比 94.8%となっている。

総費用は 101 億 1,617 万 945 円であり、これには上記志摩市水道事業への一元化にかかり生じた特別損失 19 億 7,279 万 3,058 円が含まれている。平成 22 年度は伊賀水道用水供給事業の伊賀市水道事業への一元化にかかる特別損失を含んでいるため、22 年度、23 年度共に純損失を計上しているが、経常損益では、22 年度は 11 億 9,624 万 6,775 円、23 年度は 14 億 1,644 万 3,282 円の利益を確保している。

(注) 経常損益 : (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用) で算出。経常損益は、企業の経常的な経営活動の業績を示す損益である。

億円 総収益と総費用の推移（水道事業）



イ 主な経営成績

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成22年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	427,666	454,066	△ 26,400	554,540
年間総給水量 (千m ³)	75,258	81,516	△ 6,258	131,516
1日平均給水量 (m ³ /日)	206,187	223,331	△ 17,144	357,781
1日最大給水量 (m ³ /日)	243,062	266,745	△ 23,683	409,518
経常収益計 (千円)	9,559,821	10,084,953	△ 525,132	11,571,851
うち給水収益 (千円)	9,374,042	9,889,397	△ 515,355	11,239,401
経常費用計 (千円)	8,143,378	8,888,706	△ 745,328	10,179,138
うち受託工事費 (千円)	17,280	3,722	13,558	1,145
経常収支比率 (%)	117.4	113.5	3.9	113.7
供給単価 (円/m ³)	124.6	121.3	3.3	86.1
給水原価 (円/m ³)	108.0	109.0	△ 1.0	77.8

- (注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益
 2 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 3 供給単価＝給水収益／年間総給水量
 4 給水原価＝(経常費用－受託工事費)／年間総給水量
 5 平成22年度全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川水系	総 収 益 (円)	1,191,853,047	1,249,125,597	△ 57,272,550	95.4%
		総 費 用 (円)	1,099,989,074	1,117,240,685	△ 17,251,611	98.5%
		当年度純損益 (円)	91,863,973	131,884,912	△ 40,020,939	69.7%
		総収支比率 (%)	108.4	111.8	△ 3.4	97.0%
		供給単価 (円/m ³)	83.2	81.4	1.8	102.2%
		給水原価 (円/m ³)	77.2	73.4	3.8	105.2%
	三重用水系	総 収 益 (円)	2,288,663,409	2,307,925,459	△ 19,262,050	99.2%
		総 費 用 (円)	1,519,006,290	1,607,807,292	△ 88,801,002	94.5%
		当年度純損益 (円)	769,657,119	700,118,167	69,538,952	109.9%
		総収支比率 (%)	150.7	143.5	7.2	105.0%
		供給単価 (円/m ³)	187.0	188.7	△ 1.7	99.1%
		給水原価 (円/m ³)	125.4	133.2	△ 7.8	94.1%
	長良川水系	総 収 益 (円)	702,393,271	474,214,335	228,178,936	148.1%
		総 費 用 (円)	666,092,840	528,866,205	137,226,635	125.9%
		当年度純損益 (円)	36,300,431	△ 54,651,870	90,952,301	—
		総収支比率 (%)	105.5	89.7	15.8	117.6%
		供給単価 (円/m ³)	211.3	186.8	24.5	113.1%
		給水原価 (円/m ³)	201.7	210.2	△ 8.5	96.0%
給北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総 収 益 (円)	2,587,310,713	2,592,704,939	△ 5,394,226	99.8%
		総 費 用 (円)	2,521,450,017	2,648,809,258	△ 127,359,241	95.2%
		当年度純損益 (円)	65,860,696	△ 56,104,319	121,965,015	—
		総収支比率 (%)	102.6	97.9	4.7	104.8%
		供給単価 (円/m ³)	113.7	114.2	△ 0.5	99.6%
		給水原価 (円/m ³)	111.9	117.9	△ 6.0	94.9%
用南水勢供給摩水道	総 収 益 (円)	2,789,600,729	3,460,982,834	△ 671,382,105	80.6%	
	総 費 用 (円)	4,309,632,724	2,983,224,970	1,326,407,754	144.5%	
	当年度純損益 (円)	△ 1,520,031,995	477,757,864	△ 1,997,789,859	—	
	総収支比率 (%)	64.7	116.0	△ 51.3	55.8%	
	供給単価 (円/m ³)	115.6	114.2	1.4	101.2%	
	給水原価 (円/m ³)	100.7	101.9	△ 1.2	98.8%	
水伊供給水道業用	総 収 益 (円)	0	0	0	—	
	総 費 用 (円)	0	5,437,555,280	△ 5,437,555,280	—	
	当年度純損益 (円)	0	△ 5,437,555,280	5,437,555,280	—	
	総収支比率 (%)	—	—	—	—	
	供給単価 (円/m ³)	—	—	—	—	
	給水原価 (円/m ³)	—	—	—	—	

(7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川水系

総収益は11億9,185万3,047円で、前年度に比べ5,727万2,550円減少し、前年度比95.4%となっている。これは主に、給水収益の減による。

総費用は10億9,998万9,074円で、前年度に比べ1,725万1,611円減少し、前年

度比 98.5%となっている。これは主に、資産減耗費の減による。

総収支は 9,186 万 3,973 円の黒字であるが、前年度に比べ 4,002 万 939 円利益が減少している。

b 三重用水系

総収益は 22 億 8,866 万 3,409 円で、前年度に比べ 1,926 万 2,050 円減少し、前年度比 99.2%となっている。これは主に、給水収益の減による。

総費用は 15 億 1,900 万 6,290 円で、前年度に比べ 8,880 万 1,002 円減少し、前年度比 94.5%となっている。これは主に、支払利息の減による。

総収支は 7 億 6,965 万 7,119 円の黒字となり、前年度に比べ 6,953 万 8,952 円利益が増加している。

c 長良川水系

総収益は 7 億 239 万 3,271 円で、前年度に比べ 2 億 2,817 万 8,936 円増加し、前年度比 148.1%となっている。これは主に、全部給水開始及び料金改定に伴う給水収益の増による。

総費用は 6 億 6,609 万 2,840 円で、前年度に比べ 1 億 3,722 万 6,635 円増加し、前年度比 125.9%となっている。これは主に、全部給水開始に伴い費用が増加したことによる。

総収支は 3,630 万 431 円の黒字となり、前年度の赤字 5,465 万 1,870 円から 9,095 万 2,301 円収支が改善している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系雲出川水系・長良川水系）

総収益は 25 億 8,731 万 713 円で、前年度に比べ 539 万 4,226 円減少し、前年度比 99.8%となっている。これは主に、給水収益の減による。

総費用は 25 億 2,145 万 17 円で、前年度に比べ 1 億 2,735 万 9,241 円減少し、前年度比 95.2%となっている。これは主に、修繕費の減による。

総収支は 6,586 万 696 円の黒字となり、前年度の赤字 5,610 万 4,319 円から 1 億 2,196 万 5,015 円収支が改善している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は 27 億 8,960 万 729 円で、前年度に比べ 6 億 7,138 万 2,105 円減少し、前年度比 80.6%となっている。これは主に、志摩水道事務所が所管していた 31,000 m³/日を志摩市に一元化したことに伴う給水収益の減による。

総費用は 43 億 963 万 2,724 円で、前年度に比べ 13 億 2,640 万 7,754 円増加し、前年度比 144.5%となっている。これは主に、上記一元化に伴う特別損失の計上による。

総収支は 15 億 2,003 万 1,995 円の赤字となり、前年度に比べ 19 億 9,778 万 9,859 円収支が悪化している。

(イ) 伊賀水道用水供給事業

当該事業は平成 22 年 4 月 1 日に伊賀市水道事業に一元化したものであり、総収益は 23 年度、22 年度ともに 0 円である。

平成 22 年度の総費用は 54 億 3,755 万 5,280 円は主に、一元化にかかる特別損失の計上による。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	122,556,472,217	0	△ 5,193,280,617	117,363,191,600
自己資本金	74,782,528,000	0	2,060,759,000	76,843,287,000
借入資本金	47,773,944,217	0	△ 7,254,039,617	40,519,904,600
剰余金	45,285,650,477	0	△ 2,074,440,307	43,211,210,170
資本剰余金	46,227,897,802	0	△ 1,518,090,531	44,709,807,271
受贈財産評価額	45,045,279	0	△ 725	45,044,554
工事負担金	2,086,665,510	0	△ 435,778,276	1,650,887,234
国庫補助金	42,500,666,327	0	△ 1,140,260,085	41,360,406,242
その他資本剰余金	1,595,520,686	0	57,948,555	1,653,469,241
欠損金	△ 942,247,325	0	△ 556,349,776	△ 1,498,597,101
未処理欠損金	△ 942,247,325	0	△ 556,349,776	△ 1,498,597,101
資本合計	167,842,122,694	0	△ 7,267,720,924	160,574,401,770

① 資本金の当年度末残高 1,173 億 6,319 万 1,600 円は前年度末残高 1,225 億 5,647 万 2,217 円から平成 23 年度中の変動額 51 億 9,328 万 617 円を差し引いた額である。前年度に比べ自己資本金が増加し、借入資本金（企業債）が減少している。

② 剰余金の当年度末残高 432 億 1,121 万 170 円は前年度末残高 452 億 8,565 万 477 円から平成 23 年度中の変動額 20 億 7,444 万 307 円を差し引いた額である。志摩市水道事業への一元化等固定資産の除却に伴い、工事負担金や国庫補助金が減少している。

なお、未処理欠損金の当年度末残高 14 億 9,859 万 7,101 円は前年度末残高 9 億 4,224 万 7,325 円に当年度変動額（平成 23 年度純損失）5 億 5,634 万 9,776 円を加えた額である。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	当年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	117,363,191,600	0	117,363,191,600
自己資本金	76,843,287,000	0	76,843,287,000
借入資本金	40,519,904,600	0	40,519,904,600
剰余金	43,211,210,170	0	43,211,210,170
資本剰余金	44,709,807,271	0	44,709,807,271
欠損金	△ 1,498,597,101	0	△ 1,498,597,101

欠損金 14 億 9,859 万 7,101 円については、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	153,313,571,061	160,911,878,738	△ 7,598,307,677
流動資産	14,636,829,525	14,639,488,487	△ 2,658,962
資産合計	167,950,400,586	175,551,367,225	△ 7,600,966,639
固定負債	6,567,039,568	6,727,113,602	△ 160,074,034
流動負債	808,959,248	982,130,929	△ 173,171,681
負債合計	7,375,998,816	7,709,244,531	△ 333,245,715
資本金	117,363,191,600	122,556,472,217	△ 5,193,280,617
剰余金	43,211,210,170	45,285,650,477	△ 2,074,440,307
資本合計	160,574,401,770	167,842,122,694	△ 7,267,720,924
負債・資本合計	167,950,400,586	175,551,367,225	△ 7,600,966,639

(ア) 固定資産

決算額は1,533億1,357万1,061円で、前年度と比較して75億9,830万7,677円(4.7%)減少している。主な減少理由は、南勢志摩水道用水供給事業(志摩系)の一元化に伴う資産の減による。

(イ) 流動資産

決算額は146億3,682万9,525円で、前年度と比較して265万8,962円(0.02%)減少している。主な減少理由は、貯蔵品の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は65億6,703万9,568円で、前年度と比較して1億6,007万4,034円(2.4%)減少している。主な減少理由は、水資源機構割賦負担金の減による。

(ハ) 流動負債

決算額は8億895万9,248円で、前年度と比較して1億7,317万1,681円(17.6%)減少している。主な減少理由は、未払金の減による。

(ニ) 資本金

決算額は1,173億6,319万1,600円で、前年度と比較して51億9,328万617円(4.2%)減少している。主な減少理由は、南勢志摩水道用水供給事業(志摩系)の一元化に伴う借入資本金(企業債)の減による。

(ホ) 剰余金

決算額は432億1,121万170円で、前年度と比較して20億7,444万307円(4.6%)減少している。主な減少理由は、南勢志摩水道用水供給事業(志摩系)の一元化に伴う資本剰余金の減による。

イ 経営分析

項目		H23	H22	(参考) H22全国 平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.52	1.31	1.50	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	25.4	22.8	23.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	71.5	68.4	67.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	91.7	92.2	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	1,809.3	1,490.6	694.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	48.2	49.2	65.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	738	728	1,430	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	91,935	88,337	123,403	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値
 2 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 平成22年度全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干高い。

(イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率

性が良いことを表す。全国平均と同程度となっている。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 23、22 年度とも 100%を下回り、なおかつ、全国平均より低い。

(カ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 23、22 年度とも 100%を上回り、なおかつ、全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員 1 人あたり有収水量

職員 1 人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	4,737,848,966	6,459,947,630	△ 1,722,098,664
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 882,646,815	△ 1,228,930,183	346,283,368
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 3,833,614,602	△ 4,804,730,231	971,115,629
現金・預金の増減額 (①+②+③)	21,587,549	426,287,216	△ 404,699,667
現金・預金の期首残高	13,850,146,901	13,423,859,685	426,287,216
現金・預金の期末残高	13,871,734,450	13,850,146,901	21,587,549

平成 23 年度は固定資産の取得や企業債等長期借入金の償還等により、現金預金が減少したものの、水道事業の本来業務で増加した結果、現金預金は、2,158 万 7,549 円のプラスとなり、年度末の残高は 138 億 7,173 万 4,450 円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、47億3,784万8,966円のプラスとなっている。志摩系(31,000 m³/日)を志摩市水道事業に一元化したことに伴い多額の特別損失を計上したが、これは現金を伴う損失ではなくキャッシュフローに悪影響を与えていないことが伺える。

また、投資活動によるキャッシュフローは、8億8,264万6,815円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、38億3,361万4,602円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は47億1,626万1,417円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を2,158万7,549円下回っている。

なお、平成23年度末の内部留保資金は137億円余あることから、今後、施設改良等に資金需要が発生した場合でも、新規に発行する企業債等を抑制する余力はある程度確保されていることが伺える。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、平成24年3月31日現在、北勢、中勢、松阪地域の97社108工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500m³である。

平成23年度の有収水量は219,815,881m³で、1日平均の給水量は472,890m³となっている。

当年度の建設改良費は23億5,702万5,166円で、内訳は、業務設備及び改良費2億4,224万1,750円、北伊勢工業用水道改良費10億3,501万7,985円、北伊勢工業用水道第二次改良費7億4,944万4,409円、長良川河口堰水源費3億1,402万2,822円、多度工業用水道改良費1,629万8,200円となっている。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比率(%)
北伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	830,000	830,000	830,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	412,115	432,191	424,091	98.1
	施設利用率 (%)	49.7	52.1	51.1	98.1
	契約水量 (m ³ /日)	717,660	733,340	733,040	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	198,229,232	195,593,648	196,584,257	100.5
	給水収益 (千円/年)	4,972,504	4,845,711	4,861,055	100.3
	基本料金 (円/m ³ ・月)	17.0 (H22.1～) 15.5	15.5	15.5	100.0
	使用料金 (円/m ³)	3.0 (H22.1～) 3.5	3.5	3.5	100.0
	超過料金 (円/m ³)	40.0 (H22.1～) 38.0	38.0	38.0	100.0
	給水対象:桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町内 74社83工場(H24.3.31現在)				
松阪工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	27,652	27,613	29,328	106.2
	施設利用率 (%)	71.8	71.7	76.2	106.3
	契約水量 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	13,464,467	13,467,077	13,860,496	102.9
	給水収益 (千円/年)	228,469	228,552	229,352	100.4
	基本料金 (円/m ³ ・月)	14.9	14.9	14.9	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	1.1	100.0
	超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	32.0	100.0
給水対象:松阪市内 7社7工場(H24.3.31現在)					

事業名	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比率(%)
中伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	33,000	33,000	33,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	10,998	11,301	12,036	106.5
	施設利用率 (%)	33.3	34.2	36.5	106.7
	契約水量 (m ³ /日)	17,490	17,670	17,770	100.6
	有収水量 (m ³ /年)	5,894,664	5,639,506	5,726,544	101.5
	給水収益 (千円/年)	160,259	153,246	151,912	99.1
	基本料金 (円/m ³ ・月)	21.3	21.3	21.3	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.9	1.9	1.9	100.0
	超過料金 (円/m ³)	46.4	46.4	46.4	100.0
	給水対象:津市内 15社17工場(H24.3.31現在)				
多度工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	7,150	7,048	7,435	105.5
	施設利用率 (%)	71.5	70.5	74.4	105.5
	契約水量 (m ³ /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	3,630,417	3,554,584	3,644,584	102.5
	給水収益 (千円/年)	164,128	163,657	164,604	100.6
	基本料金 (円/m ³ ・月)	45.0	45.0	45.0	100.0
	使用料金 (円/m ³)	-	-	-	-
	超過料金 (円/m ³)	90.0	90.0	90.0	100.0
給水対象:桑名市内 1社1工場(H24.3.31現在)					
合 計	給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	911,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	457,915	478,153	472,890	98.9
	施設利用率 (%)	50.2	52.5	51.9	98.9
	契約水量 (m ³ /日)	783,650	799,510	799,310	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	221,218,780	218,254,815	219,815,881	100.7
	給水収益 (千円/年)	5,525,360	5,391,167	5,406,923	100.3

(注) 有収水量=料金収入の対象となる水量

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	6,319,345,000	6,350,542,646	31,197,646	100.5
営業収益	6,273,104,000	6,282,299,548	9,195,548	100.1
営業外収益	38,162,000	36,450,221	△ 1,711,779	95.5
特別利益	8,079,000	31,792,877	23,713,877	393.5

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	5,522,613,000	5,437,075,893	320,250	85,216,857	98.5
営業費用	4,949,386,965	4,869,057,934	320,250	80,008,781	98.4
営業外費用	547,726,035	545,957,459	0	1,768,576	99.7
特別損失	23,500,000	22,060,500	0	1,439,500	93.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より3,119万7,646円増加しているのは、主に第二名神高速道路建設にかかる用地売却に伴う特別利益の発生による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より8,521万6,857円減少しているのは、主に動力費、資産減耗費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,648,557,000	2,568,420,820	△ 80,136,180	97.0
企業債	1,225,000,000	1,225,000,000	0	100.0
補助金	228,141,000	149,155,500	△ 78,985,500	65.4
出資金	1,179,555,000	1,179,552,228	△ 2,772	100.0
固定資産売却代金	1,284,000	2,187,150	903,150	170.3
雑収入	14,577,000	12,525,942	△ 2,051,058	85.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	6,523,517,375	5,920,837,595	508,454,420	94,225,360	602,679,780	90.8
建設改良費	2,959,110,375	2,357,025,166	508,454,420	93,630,789	602,085,209	79.7
償還金	3,564,407,000	3,563,812,429	0	594,571	594,571	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より8,013万6,180円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道第二次改良事業の繰越に伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より6億267万9,780円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道第二次改良事業等にかかる建設改良費の繰越による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額33億5,241万6,775円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,763万792円、減債積立金7億7,000万円及び過年度分損益勘定留保資金24億3,478万5,983円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

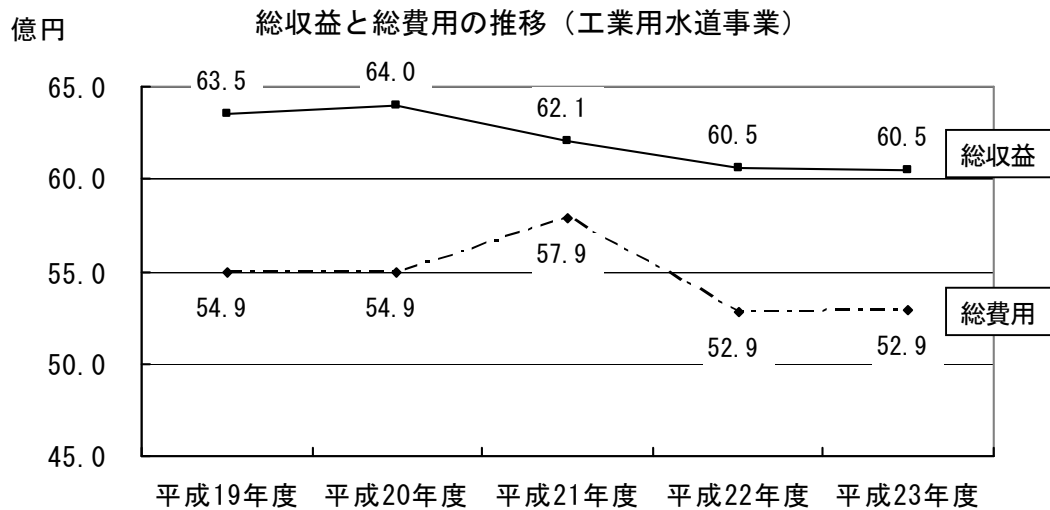
項 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	6,051,266,067	6,054,562,190	△ 3,296,123	99.9%
総 費 用 (円)	5,285,859,106	5,285,224,457	634,649	100.0%
当年度純利益 (円)	765,406,961	769,337,733	△ 3,930,772	99.5%
総収支比率 (%)	114.5	114.6	△ 0.1	-

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用

平成23年度の総収益は60億5,126万6,067円で、主に利率低迷に伴う受取利息の減により、前年度に比べ329万6,123円減少し、前年度比99.9%となっている。

総費用は52億8,585万9,106円で、前年度とほぼ同額となっている。

総収支は7億6,540万6,961円の純利益となり、前年度に比べ393万772円利益が減少し、前年度比99.5%となっている。



イ 主な経営成績

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成22年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	410,015
契約水量 (m ³ /日)	799,310	799,510	△ 200	331,366
年間総有収水量 (千m ³)	219,816	218,255	1,561	116,874
1日平均給水量 (m ³ /日)	472,890	478,153	△ 5,263	238,296
経常収益計 (千円)	6,019,473	6,024,356	△ 4,883	2,638,550
うち給水収益 (千円)	5,406,923	5,391,167	15,756	2,342,893
経常費用計 (千円)	5,264,849	5,256,476	8,373	2,232,645
うち受託工事費 (千円)	2,571	7,110	△ 4,539	17,109
経常収支比率 (%)	114.3	114.6	△ 0.3	118.2
供給単価 (円/m ³)	24.6	24.7	△ 0.1	20.1
給水原価 (円/m ³)	23.9	24.1	△ 0.2	19.1

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費)／年間総有収水量

5 平成22年度全国平均は「平成22年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業 用水道	総 収 益 (円)	5,104,889,068	5,112,263,396	△ 7,374,328	99.9%
	総 費 用 (円)	4,505,612,750	4,489,747,632	15,865,118	100.4%
	当年度純利益 (円)	599,276,318	622,515,764	△ 23,239,446	96.3%
	総収支比率 (%)	113.3	113.9	△ 0.6	99.5%
	供給単価 (円/m ³)	24.7	24.8	△ 0.1	99.6%
	給水原価 (円/m ³)	22.8	22.8	0.0	100.0%
松阪工業 用水道	総 収 益 (円)	230,906,203	230,566,101	340,102	100.1%
	総 費 用 (円)	172,116,591	183,463,002	△ 11,346,411	93.8%
	当年度純利益 (円)	58,789,612	47,103,099	11,686,513	124.8%
	総収支比率 (%)	134.2	125.7	8.5	106.8%
	供給単価 (円/m ³)	16.5	17.0	△ 0.5	97.1%
	給水原価 (円/m ³)	12.4	13.6	△ 1.2	91.2%
中伊勢工業 用水道	総 収 益 (円)	166,172,829	164,301,374	1,871,455	101.1%
	総 費 用 (円)	169,096,481	155,912,282	13,184,199	108.5%
	当年度純利益 (円)	△ 2,923,652	8,389,092	△ 11,312,744	—
	総収支比率 (%)	98.3	105.4	△ 7.1	93.3%
	供給単価 (円/m ³)	26.5	27.2	△ 0.7	97.4%
	給水原価 (円/m ³)	29.1	27.6	1.5	105.4%
多度・鈴鹿 工業用水道	総 収 益 (円)	549,297,967	547,431,319	1,866,648	100.3%
	総 費 用 (円)	439,033,284	451,447,241	△ 12,413,957	97.3%
	当年度純利益 (円)	110,264,683	95,984,078	14,280,605	114.9%
	総収支比率 (%)	125.1	121.3	3.8	103.1%
	供給単価 (円/m ³)	45.2	46.0	△ 0.8	98.3%
	給水原価 (円/m ³)	120.5	127.0	△ 6.5	94.9%

(7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は51億488万9,068円で、前年度に比べ737万4,328円減少し、前年度比99.9%となっている。これは主に、利率低迷に伴う受取利息の減による。

総費用は45億561万2,750円で、前年度に比べ1,586万5,118円増加し、前年度比100.4%となっている。これは主に、水資源機構への負担金の増による。

総収支は5億9,927万6,318円の黒字であるが、前年度に比べ2,323万9,446円利益が減少している。

(イ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,090万6,203円で、前年度に比べ34万102円増加し、前年度比100.1%となっている。これは主に、給水収益の増による。

総費用は1億7,211万6,591円で、前年度に比べ1,134万6,411円減少し、前年度

比 93.8%となっている。これは主に、修繕費の減による。

総収支は 5,878 万 9,612 円の黒字となり、前年度に比べ 1,168 万 6,513 円利益が増加している。

(ウ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は 1 億 6,617 万 2,829 円で、前年度に比べ 187 万 1,455 円増加し、前年度比 101.1%となっている。これは主に、受託工事収益の増による。

総費用は 1 億 6,909 万 6,481 円で、前年度に比べ 1,318 万 4,199 円増加し、前年度比 108.5%となっている。これは主に、資産減耗費の増による。

総収支は 292 万 3,652 円の赤字となり、前年度に比べ 1,131 万 2,744 円悪化している。

(イ) 多度・鈴鹿工業用水道事業

総収益は 5 億 4,929 万 7,967 円で、前年度に比べ 186 万 6,648 円増加し、前年度比 100.3%となっている。これは主に、給水収益及び雑収益（ろ過負担金等）の増による。

総費用は 4 億 3,903 万 3,284 円で、前年度に比べ 1,241 万 3,957 円減少し、前年度比 97.3%となっている。これは主に、支払利息の減による。

総収支は 1 億 1,026 万 4,683 円の黒字となり、前年度に比べ 1,428 万 605 円利益が増加している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	82,799,199,114	0	1,232,534,436	84,031,733,550
自己資本金	61,514,295,874	0	1,949,552,228	63,463,848,102
借入資本金	21,284,903,240	0	△ 717,017,792	20,567,885,448
剰余金	41,863,624,467	0	107,794,267	41,971,418,734
資本剰余金	41,093,020,693	0	112,387,306	41,205,407,999
受贈財産評価額	355,525,819	0	△ 1,829,000	353,696,819
工事負担金	1,710,396,017	0	△ 1,784,489	1,708,611,528
国庫補助金	26,063,072,366	0	104,993,927	26,168,066,293
その他資本剰余金	12,964,026,491	0	11,006,868	12,975,033,359
利益剰余金	770,603,774	0	△ 4,593,039	766,010,735
未処分利益剰余金	770,603,774	△ 770,000,000	765,406,961	766,010,735
減債積立金	0	770,000,000	△ 770,000,000	0
資本合計	124,662,823,581	0	1,340,328,703	126,003,152,284

① 資本金の当年度末残高 840 億 3,173 万 3,550 円は前年度末残高 827 億 9,919 万 9,114 円に平成 23 年度中の変動額 12 億 3,253 万 4,436 円を加えた額である。前年度に比べ自己資本金が増加し、借入資本金（企業債）が減少している。

② 剰余金の当年度末残高 419 億 7,141 万 8,734 円は前年度末残高 418 億 6,362 万 4,467 円に平成 23 年度中の変動額 1 億 779 万 4,267 円を加えた額である。

なお、未処分利益剰余金の当年度末残高 7 億 6,601 万 735 円は前年度末残高 7 億 7,060 万 3,774 円から減債積立金として処分した額 7 億 7,000 万円を減し、当年度変動額（平成 23 年度純利益）7 億 6,540 万 6,961 円を加えた額である。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

区 分	当年度末残高	議会の議決による処分額	処分後残高
資本金	84,031,733,550	0	84,031,733,550
自己資本金	63,463,848,102	0	63,463,848,102
借入資本金	20,567,885,448	0	20,567,885,448
剰余金	41,971,418,734	△ 760,000,000	41,211,418,734
資本剰余金	41,205,407,999	0	41,205,407,999
未処分利益剰余金	766,010,735	△ 760,000,000	6,010,735

未処分利益剰余金7億6,601万735円は、うち7億6,000万円について、議会の議決を得た後に減債積立金として処分を予定している。

(6) 財政状況

ア 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	120,602,310,483	120,534,222,298	68,088,185
流動資産	14,013,155,072	14,121,014,054	△ 107,858,982
資産合計	134,615,465,555	134,655,236,352	△ 39,770,797
固定負債	7,628,771,432	9,031,288,618	△ 1,402,517,186
流動負債	983,541,839	961,124,153	22,417,686
負債合計	8,612,313,271	9,992,412,771	△ 1,380,099,500
資本金	84,031,733,550	82,799,199,114	1,232,534,436
剰余金	41,971,418,734	41,863,624,467	107,794,267
資本合計	126,003,152,284	124,662,823,581	1,340,328,703
負債・資本合計	134,615,465,555	134,655,236,352	△ 39,770,797

(ア) 固定資産

決算額は1,206億231万483円で、前年度と比較して6,808万8,185円(0.1%)増加している。主な増加理由は、建設仮勘定の増による。

(イ) 流動資産

決算額は140億1,315万5,072円で、前年度と比較して1億785万8,982円(0.8%)減少している。主な減少理由は、現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は76億2,877万1,432円で、前年度と比較して14億251万7,186円(15.5%)減少している。主な減少理由は、水資源機構割賦負担金の減による。

(エ) 流動負債

決算額は9億8,354万1,839円で、前年度と比較して2,241万7,686円(2.3%)増加している。主な増加理由は、未払金の増による。

(オ) 資本金

決算額は 840 億 3,173 万 3,550 円で、前年度と比較して 12 億 3,253 万 4,436 円 (1.5%) 増加している。主な増加理由は、一般会計出資金の受け入れによる自己資本金の増による。

(カ) 剰余金

決算額は 419 億 7,141 万 8,734 円で、前年度と比較して 1 億 779 万 4,267 円 (0.3%) 増加している。主な増加理由は、国庫補助金の受け入れによる資本剰余金の増による。

イ 経営分析

項目		H23	H22	(参考) H22全国 平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	1.52	1.64	1.29	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	20.2	22.2	20.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	78.3	76.8	64.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	90.2	90.2	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率 (%)	1,424.8	1,469.2	735.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	51.9	52.5	58.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m ³)	3,545	3,520	4,149	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	96,503	96,354	86,586	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値
 2 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 平成22年度全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

(ハ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(ニ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成23、22年度とも100%を下回り、なおかつ、全国平均より低い。

(ホ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成23、22年度とも100%を上回り、なおかつ、全国平均より高い。

(ヘ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ト) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(チ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	3,077,698,737	3,738,106,813	△ 660,408,076
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 2,102,202,254	△ 1,493,258,324	△ 608,943,930
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 1,102,583,729	△ 2,977,016,942	1,874,433,213
現金・預金の増減額(①+②+③)	△ 127,087,246	△ 732,168,453	605,081,207
現金・預金の期首残高	13,472,830,317	14,204,998,770	△ 732,168,453
現金・預金の期末残高	13,345,743,071	13,472,830,317	△ 127,087,246

平成 23 年度は工業用水道事業の本来業務で現金預金が増加したものの、施設改良等により減少した結果、現金預金は、1 億 2,708 万 7,246 円のマイナスとなり、年度末の残高は 133 億 4,574 万 3,071 円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には (ア) はプラス、(イ) 及び (ウ) はマイナスとなり、(ア) の額 > ((イ) の額 + (ウ) の額) の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる (業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

工業用水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、30 億 7,769 万 8,737 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、21 億 220 万 2,254 円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、11 億 258 万 3,729 円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は 32 億 478 万 5,983 円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を 1 億 2,708 万 7,246 円上回っている。

これは、平成 22 年度末の内部留保資金が 130 億円余あったことから、投資活動 (建設改良) に必要な資金手当を企業債等の長期債務によらず、自己資金 (内部留保資金) で手当したことによるものである。

なお、平成 23 年度末の内部留保資金は 129 億円余あることから、今後も施設の耐震化や老朽劣化対策等に資金需要が予想されるが、新規に発行する企業債等を抑制する余力はある程度確保されていることが伺える。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、宮川第一、宮川第二、宮川第三、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の10水力発電所（最大出力計98,000kW）と三重ごみ固形燃料発電所（最大出力12,050kW）を設置し、発電を行っている。

水力発電事業の発電実績は、目標供給電力量296,623,000kWhに対して、供給電力量251,986,034kWhとなり、目標を下回っている。

RDF焼却・発電事業は、RDF受入量48,270t、供給電力量49,412,660kWhとなっている。

平成23年度の建設改良費は9,282万3,272円で、内訳は、改良事業として、宮川第三発電所改良費3,936万3,274円、宮川第二発電所改良費1,595万7,100円等である。

業 務 実 績 表（水力発電事業）

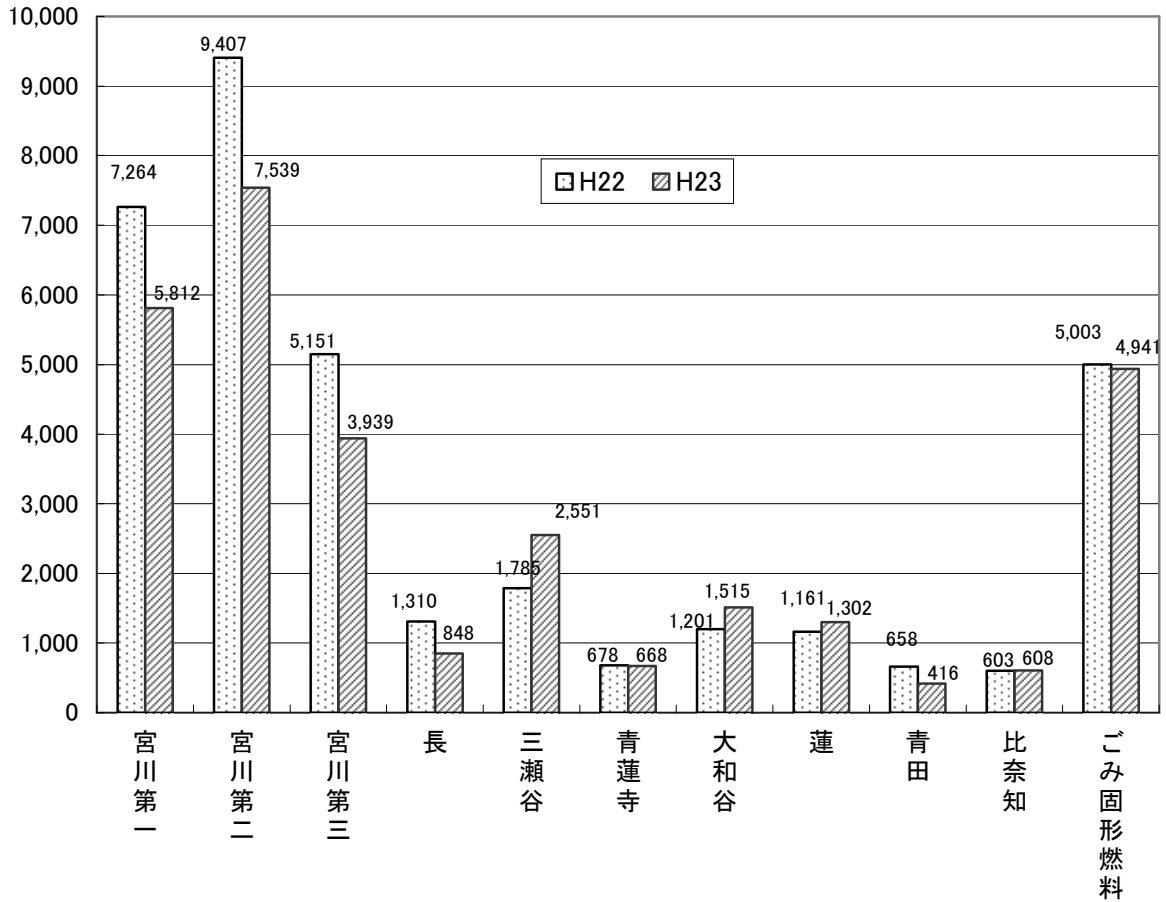
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	98,000	98,000	98,000	100.0
目標供給電力量 (kWh)	295,190,000	296,623,000	296,623,000	100.0
発電電力量 (kWh)	291,011,187	293,388,713	253,212,782	86.3
供給電力量 (kWh)	289,849,940	292,169,021	251,986,034	86.2
所内電力量 (kWh)	1,161,247	1,219,692	1,226,748	100.6
供給率 (%)	99.6	99.6	99.5	99.9
電力料収入 (千円)	2,160,327	2,398,266	2,017,726	84.1

業 務 実 績 表（RDF焼却・発電事業）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	12,050	100.0
発電電力量 (kWh)	59,680,900	63,256,600	63,050,400	99.7
供給電力量 (kWh)	46,600,840	50,028,000	49,412,660	98.8
所内電力量 (kWh)	13,451,620	13,907,880	13,930,480	100.2
供給率 (%)	78.1	79.1	78.4	99.1
電力料収入 (千円)	422,147	451,777	446,257	98.8
RDF受入量 (t)	46,108	48,055	48,270	100.4

万kWh

発電所別の供給電力量実績



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
電気事業収益	円 3,037,186,000	円 3,023,797,893	円 △ 13,388,107	% 99.6
営業収益	2,135,212,000	2,119,952,345	△ 15,259,655	99.3
附帯事業収益	892,856,000	894,552,083	1,696,083	100.2
営業外収益	9,118,000	9,293,465	175,465	101.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
電気事業費用	3,584,973,000	3,444,627,553	50,245,900	90,099,547	140,345,447	96.1
営業費用	2,301,059,228	2,199,392,976	50,245,900	51,420,352	101,666,252	95.6
附帯事業費用	1,064,149,000	1,027,569,805	0	36,579,195	36,579,195	96.6
営業外費用	217,764,772	217,664,772	0	100,000	100,000	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より1,338万8,107円減少しているのは、主に水力発電事業による供給発電量の減少に伴う営業収益の減による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より1億4,034万5,447円減少しているのは、主に修繕工事の翌年度繰越による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	34,090,000	34,090,004	4	100.0
長期貸付金償還金	34,090,000	34,090,004	4	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的支出	621,691,000	594,826,610	26,864,390	95.7
建設改良費	119,687,000	92,823,272	26,863,728	77.6
償還金	502,004,000	502,003,338	662	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的支出の決算額が予算額より2,686万4,390円減少しているのは、主に建設改良工事の入札残による。
- ② 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億6,073万6,606円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額441万3,393円及び過年度分損益勘定留保資金5億5,632万3,213円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項 目		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
電 気 計	総収益 (円)	2,883,742,531	3,228,857,690	△ 345,115,159	89.3%
	総費用 (円)	3,308,985,584	3,210,396,097	98,589,487	103.1%
	当年度純損益(円)	△ 425,243,053	18,461,593	△ 443,704,646	—
	総収支比率 (%)	87.1	100.6	△ 13.4	—
水 力	総収益 (円)	2,028,154,924	2,412,744,658	△ 384,589,734	84.1%
	総費用 (円)	2,313,989,492	2,168,266,769	145,722,723	106.7%
	当年度純損益(円)	△ 285,834,568	244,477,889	△ 530,312,457	—
	総収支比率 (%)	87.6	111.3	△ 23.6	—
R D F	総収益 (円)	855,587,607	816,113,032	39,474,575	104.8%
	総費用 (円)	994,996,092	1,042,129,328	△ 47,133,236	95.5%
	当年度純損益(円)	△ 139,408,485	△ 226,016,296	86,607,811	61.7%
	総収支比率 (%)	86.0	78.3	7.7	—

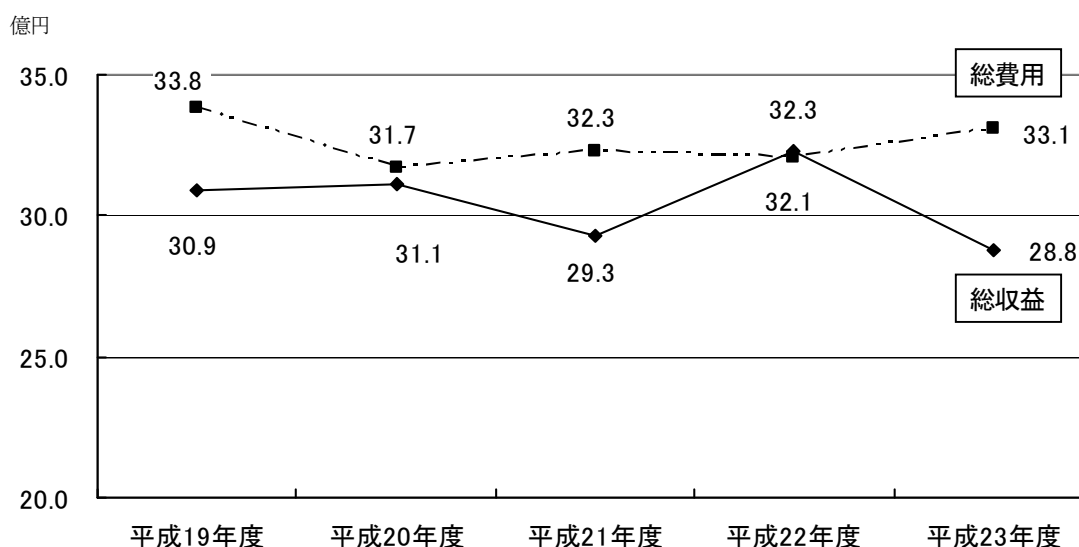
(注) 総収支比率＝総収益／総費用

平成23年度の総収益は28億8,374万2,531円で、水力発電事業での電力料収入の減により、前年度に比べ3億4,511万5,159円減少し、前年度比89.3%となっている。

総費用は33億898万5,584円で、主に水力発電事業にかかる修繕費の増により、前年度に比べ9,858万9,487円増加し、前年度比103.1%となっている。

総収支は4億2,524万3,053円の純損失となり、前年度に比べ4億4,370万4,646円収支が悪化している。

総収益と総費用の推移 (電気事業)



イ 主な経営成績

項 目		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成22年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	2,883,743	3,228,858	△ 345,115	2,866,053
	うち電力料収入 (千円)	2,463,983	2,850,043	△ 386,060	2,658,854
	経常費用 (千円)	3,308,985	3,151,557	157,428	2,622,187
	経常収支比率 (%)	87.1	102.5	△ 15.3	109.3
	平均売電単価 (円/kWh)	8.2	8.3	△ 0.1	8.1
水 力	経常収益 (千円)	2,028,155	2,412,745	△ 384,590	—
	うち電力料収入 (千円)	2,017,726	2,398,266	△ 380,540	—
	経常費用 (千円)	2,313,989	2,109,428	204,561	—
	経常収支比率 (%)	87.6	114.4	△ 26.7	—
	平均売電単価 (円/kWh)	8.0	8.2	△ 0.2	—
R D F	経常収益 (千円)	855,588	816,113	39,475	—
	うち電力料収入 (千円)	446,257	451,777	△ 5,520	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	324,421	280,733	43,688	—
	経常費用 (千円)	994,996	1,042,129	△ 47,133	—
	経常収支比率 (%)	86.0	78.3	7.7	—
	平均売電単価 (円/kWh)	9.0	9.0	0.0	—

- (注) 1 経常収益＝営業収益 (RDFは附帯事業収益) ＋ 営業外収益
 2 経常費用＝営業費用 (RDFは附帯事業費用) ＋ 営業外費用
 3 平成22年度全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」
 の都道府県営電気事業の平均値

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	16,456,584,175	0	△ 478,430,478	15,978,153,697
自己資本金	12,963,625,000	0	0	12,963,625,000
借入資本金	3,492,959,175	0	△ 478,430,478	3,014,528,697
剰余金	939,496,116	0	△ 425,378,868	514,117,248
資本剰余金	3,145,989,885	0	△ 135,815	3,145,854,070
受贈財産評価額	1,699,929	0	662,456	2,362,385
工事負担金	98,436	0	0	98,436
国庫補助金	2,631,816,955	0	△ 137,000	2,631,679,955
その他資本剰余金	512,374,565	0	△ 661,271	511,713,294
欠損金	△ 2,206,493,769	0	△ 425,243,053	△ 2,631,736,822
未処理欠損金	△ 2,206,493,769	0	△ 425,243,053	△ 2,631,736,822
資本合計	17,396,080,291	0	△ 903,809,346	16,492,270,945

- ① 資本金の当年度末残高 159 億 7,815 万 3,697 円は前年度末残高 164 億 5,658 万 4,175 円から平成 23 年度中の変動額 4 億 7,843 万 478 円を差し引いた額である。前年度に比べ借入資本金 (企業債) が減少している。

② 剰余金の当年度末残高 5 億 1,411 万 7,248 円は前年度末残高 9 億 3,949 万 6,116 円から平成 23 年度中の変動額 4 億 2,537 万 8,868 円を差し引いた額である。

なお、未処理欠損金の当年度末残高 26 億 3,173 万 6,822 円は前年度末残高 22 億 649 万 3,769 円に当年度変動額（平成 23 年度純損失） 4 億 2,524 万 3,053 円を加えたものである。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	当年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	15,978,153,697	0	15,978,153,697
自己資本金	12,963,625,000	0	12,963,625,000
借入資本金	3,014,528,697	0	3,014,528,697
剰余金	514,117,248	0	514,117,248
資本剰余金	3,145,854,070	0	3,145,854,070
欠損金	△ 2,631,736,822	0	△ 2,631,736,822

欠損金 26 億 3,173 万 6,822 円については、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
電 気 計	純損益	△ 288,943,299	△ 60,963,849	△ 301,881,971	18,461,593	△ 425,243,053
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,573,166,243	△ 1,862,109,542	△ 1,923,073,391	△ 2,224,955,362	△ 2,206,493,769
	未処理欠損金	△ 1,862,109,542	△ 1,923,073,391	△ 2,224,955,362	△ 2,206,493,769	△ 2,631,736,822
水 力	純損益	△ 30,461,630	192,972,553	157,968,786	244,477,889	△ 285,834,568
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	295,462,350	265,000,720	457,973,273	615,942,059	860,419,948
	未処分利益	265,000,720	457,973,273	615,942,059	860,419,948	574,585,380
R D F	純損益	△ 258,481,669	△ 253,936,402	△ 459,850,757	△ 226,016,296	△ 139,408,485
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,868,628,593	△ 2,127,110,262	△ 2,381,046,664	△ 2,840,897,421	△ 3,066,913,717
	未処理欠損金	△ 2,127,110,262	△ 2,381,046,664	△ 2,840,897,421	△ 3,066,913,717	△ 3,206,322,202

(6) 財政状態

ア 貸借対照表の状況

(単位：円)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	14,422,961,065	14,979,072,799	△ 556,111,734
流動資産	2,860,852,420	3,034,281,983	△ 173,429,563
資産合計	17,283,813,485	18,013,354,782	△ 729,541,297

固定負債	408,310,434	309,836,146	98,474,288
流動負債	383,232,106	307,438,345	75,793,761
負債合計	791,542,540	617,274,491	174,268,049

資本金	15,978,153,697	16,456,584,175	△ 478,430,478
剰余金	514,117,248	939,496,116	△ 425,378,868
資本合計	16,492,270,945	17,396,080,291	△ 903,809,346

負債・資本合計	17,283,813,485	18,013,354,782	△ 729,541,297
---------	----------------	----------------	---------------

(ア) 固定資産

決算額は144億2,296万1,065円で、前年度と比較して5億5,611万1,734円（3.7%）減少している。主な減少理由は、発電所の施設・設備の減価償却による。

(イ) 流動資産

決算額は28億6,085万2,420円で、前年度と比較して1億7,342万9,563円（5.7%）減少している。主な減少理由は、未収金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は4億831万434円で、前年度と比較して9,847万4,288円（31.8%）増加している。主な増加理由は、修繕引当金の増による。

(エ) 流動負債

決算額は3億8,323万2,106円で、前年度と比較して7,579万3,761円（24.7%）増加している。主な増加理由は、未払費用の増による。

(オ) 資本金

決算額は159億7,815万3,697円で、前年度と比較して4億7,843万478円（2.9%）減少している。減少理由は、借入資本金（企業債）の減による。

(カ) 剰余金

決算額は5億1,411万7,248円で、前年度と比較して4億2,537万8,868円（45.3%）減少している。主な減少理由は、未処理欠損金の増による。

イ 経営分析

項目		H23	H22	(参考) H22全国 平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	△ 1.62	1.39	1.55	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.17	0.18	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	△ 9.7	7.6	12.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	78.0	77.2	76.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	85.3	84.6	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	746.5	987.0	1,555.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	95.3	95.9	98.1	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(MWh)	4,368	4,959	4,696	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	41,659	46,603	39,506	$\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 営業利益・営業収益には附帯事業（RDF焼却・発電事業）を含んでいる。
 2 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値
 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 4 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 5 平成22年度全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の県営電気事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低く、営業損失が発生しているため、数値はマイナスとなっている。

(イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低く、営業損失が発生しているため、数値はマイナスとなっている。

(エ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より若干高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 23、22 年度とも 100%を下回っているが、全国平均より高い。

(カ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 23、22 年度とも 100%を上回っているが、全国平均より低い。

(キ) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員 1 人あたり供給電力量

職員 1 人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	644,742,477	872,993,984	△ 228,251,507
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 54,319,875	△ 30,718,528	△ 23,601,347
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 502,003,338	△ 680,988,241	178,984,903
現金・預金の増減額(①+②+③)	88,419,264	161,287,215	△ 72,867,951
現金・預金の期首残高	2,510,469,487	2,349,182,272	161,287,215
現金・預金の期末残高	2,598,888,751	2,510,469,487	88,419,264

平成23年度は企業債の償還などにより現金預金が減少したものの、電気事業の本来業務で増加した結果、現金預金は、8,841万9,264円のプラスとなり、年度末の残高は25億9,888万8,751円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

電気事業の業務活動によるキャッシュフローは、6億4,474万2,477円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、5,431万9,875円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、5億200万3,338円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は5億5,632万3,213円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を8,841万9,264円下回っている。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(水道事業計)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	9,377,404,084	9,893,799,098	△ 516,395,014	94.8
(1) 給水収益	9,374,042,499	9,889,396,948	△ 515,354,449	94.8
(2) その他営業収益	3,361,585	4,402,150	△ 1,040,565	76.4
2 営業費用	6,991,552,795	7,641,848,535	△ 650,295,740	91.5
(1) 原水及び浄水費	2,143,213,563	2,232,978,388	△ 89,764,825	96.0
(2) 配水費	465,746,385	569,915,112	△ 104,168,727	81.7
(3) 業務費	366,477,196	451,522,438	△ 85,045,242	81.2
(4) 総係費	502,016,117	602,505,182	△ 100,489,065	83.3
(5) 減価償却費	3,463,720,779	3,619,623,546	△ 155,902,767	95.7
(6) 資産減耗費	50,378,755	165,303,869	△ 114,925,114	30.5
営業損益	2,385,851,289	2,251,950,563	133,900,726	105.9
3 営業外収益	182,417,085	191,154,066	△ 8,736,981	95.4
(1) 受取利息	23,656,981	33,075,884	△ 9,418,903	71.5
(2) 他会計補助金	138,927,256	152,156,252	△ 13,228,996	91.3
(3) 補助金	0	135,240	△ 135,240	皆減
(4) 受託工事収益	17,279,853	3,722,160	13,557,693	464.2
(5) 雑収益	2,552,995	2,064,530	488,465	123.7
4 営業外費用	1,151,825,092	1,246,857,854	△ 95,032,762	92.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,134,509,212	1,243,088,022	△ 108,578,810	91.3
(2) 受託工事費	17,279,853	3,722,160	13,557,693	464.2
(3) 雑支出	36,027	47,672	△ 11,645	75.6
経常損益	1,416,443,282	1,196,246,775	220,196,507	118.4
5 特別損失	1,972,793,058	5,434,797,301	△ 3,462,004,243	36.3
(1) その他特別損失	1,972,793,058	5,434,797,301	△ 3,462,004,243	36.3
当年度純損益	△ 556,349,776	△ 4,238,550,526	3,682,200,750	13.1
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 942,247,325	6,303,201	△ 948,550,526	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,498,597,101	△ 4,232,247,325	2,733,650,224	35.4

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/木曾川用水系)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,185,341,644	1,240,914,175	△ 55,572,531	95.5
(1) 給水収益	1,184,344,204	1,239,427,366	△ 55,083,162	95.6
(2) その他営業収益	997,440	1,486,809	△ 489,369	67.1
2 営業費用	997,845,657	1,009,694,029	△ 11,848,372	98.8
(1) 原水及び浄水費	292,687,707	297,406,942	△ 4,719,235	98.4
(2) 配水費	93,037,168	82,970,300	10,066,868	112.1
(3) 業務費	49,424,484	42,449,547	6,974,937	116.4
(4) 総係費	95,256,435	110,166,289	△ 14,909,854	86.5
(5) 減価償却費	466,458,374	455,056,097	11,402,277	102.5
(6) 資産減耗費	981,489	21,644,854	△ 20,663,365	4.5
営業損益	187,495,987	231,220,146	△ 43,724,159	81.1
3 営業外収益	6,511,403	8,211,422	△ 1,700,019	79.3
(1) 受取利息	4,441,834	5,849,468	△ 1,407,634	75.9
(2) 他会計補助金	1,771,547	1,827,068	△ 55,521	97.0
(3) 補助金	0	115,899	△ 115,899	皆減
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 雑収益	298,022	418,987	△ 120,965	71.1
4 営業外費用	102,143,417	107,546,656	△ 5,403,239	95.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,135,266	107,536,114	△ 5,400,848	95.0
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	8,151	10,542	△ 2,391	77.3
経常損益	91,863,973	131,884,912	△ 40,020,939	69.7
当年度純損益	91,863,973	131,884,912	△ 40,020,939	69.7

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／三重用水系)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,265,639,618	2,277,479,015	△ 11,839,397	99.5
(1) 給水収益	2,265,639,618	2,277,479,015	△ 11,839,397	99.5
2 営業費用	1,310,392,049	1,368,829,114	△ 58,437,065	95.7
(1) 原水及び浄水費	370,015,659	397,094,303	△ 27,078,644	93.2
(2) 配水費	11,937,778	12,357,531	△ 419,753	96.6
(3) 業務費	31,288,707	26,815,435	4,473,272	116.7
(4) 総係費	59,121,369	68,657,511	△ 9,536,142	86.1
(5) 減価償却費	825,287,744	853,764,911	△ 28,477,167	96.7
(6) 資産減耗費	12,740,792	10,139,423	2,601,369	125.7
営業損益	955,247,569	908,649,901	46,597,668	105.1
3 営業外収益	23,023,791	30,446,444	△ 7,422,653	75.6
(1) 受取利息	2,821,095	3,715,082	△ 893,987	75.9
(2) 他会計補助金	20,104,128	26,656,392	△ 6,552,264	75.4
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 雑収益	98,568	74,970	23,598	131.5
4 営業外費用	208,614,241	238,978,178	△ 30,363,937	87.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	208,612,405	238,971,481	△ 30,359,076	87.3
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	1,836	6,697	△ 4,861	27.4
経常損益	769,657,119	700,118,167	69,538,952	109.9
当年度純損益	769,657,119	700,118,167	69,538,952	109.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／長良川水系)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	691,773,288	468,217,680	223,555,608	147.7
(1) 給水収益	691,773,288	468,217,680	223,555,608	147.7
2 営業費用	518,649,874	429,361,474	89,288,400	120.8
(1) 原水及び浄水費	82,418,778	51,365,738	31,053,040	160.5
(2) 配水費	44,871,895	32,404,620	12,467,275	138.5
(3) 業務費	11,081,711	7,109,643	3,972,068	155.9
(4) 総係費	20,689,528	19,965,253	724,275	103.6
(5) 減価償却費	356,593,026	317,963,092	38,629,934	112.1
(6) 資産減耗費	2,994,936	553,128	2,441,808	541.5
営業損益	173,123,414	38,856,206	134,267,208	445.5
3 営業外収益	10,619,983	5,996,655	4,623,328	177.1
(1) 受取利息	995,720	976,072	19,648	102.0
(2) 他会計補助金	3,672,107	3,204,902	467,205	114.6
(3) 補助金	0	19,341	△ 19,341	皆減
(4) 受託工事収益	5,885,360	1,746,160	4,139,200	337.0
(5) 雑収益	66,796	50,180	16,616	133.1
4 営業外費用	147,442,966	99,504,731	47,938,235	148.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	141,555,779	97,756,812	43,798,967	144.8
(2) 受託工事費	5,885,360	1,746,160	4,139,200	337.0
(3) 雑支出	1,827	1,759	68	103.9
経常損益	36,300,431	△ 54,651,870	90,952,301	—
当年度純損益	36,300,431	△ 54,651,870	90,952,301	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢系)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,563,494,403	2,567,115,119	△ 3,620,716	99.9
(1) 給水収益	2,561,130,258	2,564,207,201	△ 3,076,943	99.9
(2) その他営業収益	2,364,145	2,907,918	△ 543,773	81.3
2 営業費用	2,091,974,040	2,190,839,147	△ 98,865,107	95.5
(1) 原水及び浄水費	698,899,605	715,261,034	△ 16,361,429	97.7
(2) 配水費	154,528,022	164,063,800	△ 9,535,778	94.2
(3) 業務費	132,704,903	131,698,736	1,006,167	100.8
(4) 総係費	162,183,302	188,228,450	△ 26,045,148	86.2
(5) 減価償却費	939,253,167	947,587,210	△ 8,334,043	99.1
(6) 資産減耗費	4,405,041	43,999,917	△ 39,594,876	10.0
営業損益	471,520,363	376,275,972	95,244,391	125.3
3 営業外収益	23,816,310	25,589,820	△ 1,773,510	93.1
(1) 受取利息	7,756,180	10,213,834	△ 2,457,654	75.9
(2) 他会計補助金	14,234,537	14,124,486	110,051	100.8
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 雑収益	1,825,593	1,251,500	574,093	145.9
4 営業外費用	429,475,977	457,970,111	△ 28,494,134	93.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	429,470,912	457,957,115	△ 28,486,203	93.8
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	5,065	12,996	△ 7,931	39.0
経常損益	65,860,696	△ 56,104,319	121,965,015	—
当年度純損益	65,860,696	△ 56,104,319	121,965,015	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南勢志摩)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,671,155,131	3,340,073,109	△ 668,917,978	80.0
(1) 給水収益	2,671,155,131	3,340,065,686	△ 668,910,555	80.0
(2) その他営業収益	0	7,423	△ 7,423	皆減
2 営業費用	2,072,691,175	2,643,124,771	△ 570,433,596	78.4
(1) 原水及び浄水費	699,191,814	771,850,371	△ 72,658,557	90.6
(2) 配水費	161,371,522	278,118,861	△ 116,747,339	58.0
(3) 業務費	141,977,391	243,449,077	△ 101,471,686	58.3
(4) 総係費	164,765,483	215,487,679	△ 50,722,196	76.5
(5) 減価償却費	876,128,468	1,045,252,236	△ 169,123,768	83.8
(6) 資産減耗費	29,256,497	88,966,547	△ 59,710,050	32.9
営業損益	598,463,956	696,948,338	△ 98,484,382	85.9
3 営業外収益	118,445,598	120,909,725	△ 2,464,127	98.0
(1) 受取利息	7,642,152	12,321,428	△ 4,679,276	62.0
(2) 他会計補助金	99,144,937	106,343,404	△ 7,198,467	93.2
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	11,394,493	1,976,000	9,418,493	576.6
(5) 雑収益	264,016	268,893	△ 4,877	98.2
4 営業外費用	264,148,491	340,100,199	△ 75,951,708	77.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	252,734,850	338,108,521	△ 85,373,671	74.7
(2) 受託工事費	11,394,493	1,976,000	9,418,493	576.6
(3) 雑支出	19,148	15,678	3,470	122.1
経常損益	452,761,063	477,757,864	△ 24,996,801	94.8
5 特別損失	1,972,793,058	0	1,972,793,058	皆増
(1) その他特別損失	1,972,793,058	0	1,972,793,058	皆増
当年度純損益	△ 1,520,031,995	477,757,864	△ 1,997,789,859	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(伊賀)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
4 営業外費用	0	2,757,979	△ 2,757,979	皆減
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	2,757,979	△ 2,757,979	皆減
経常損益	0	△ 2,757,979	2,757,979	—
5 特別損失	0	5,434,797,301	△ 5,434,797,301	皆減
(1) その他特別損失	0	5,434,797,301	△ 5,434,797,301	皆減
当年度純損益	0	△ 5,437,555,280	5,437,555,280	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	153,313,571,061	91.3	160,911,878,738	91.7	△ 7,598,307,677	95.3
有形固定資産	97,918,076,819	58.3	104,379,907,672	59.5	△ 6,461,830,853	93.8
土地	3,631,325,360	2.2	3,876,569,959	2.2	△ 245,244,599	93.7
建物	5,337,767,786	3.2	5,760,401,078	3.3	△ 422,633,292	92.7
構築物	62,575,180,163	37.3	67,306,711,723	38.3	△ 4,731,531,560	93.0
機械及び装置	11,616,327,058	6.9	12,952,575,557	7.4	△ 1,336,248,499	89.7
車両運搬具	21,533,116	0.0	11,379,804	0.0	10,153,312	189.2
工具器具及び備品	132,417,625	0.1	133,680,594	0.1	△ 1,262,969	99.1
建設仮勘定	14,603,525,711	8.7	14,338,588,957	8.2	264,936,754	101.8
無形固定資産	55,395,494,242	33.0	56,531,971,066	32.2	△ 1,136,476,824	98.0
地 上 権	1,677,587	0.0	1,677,587	0.0	0	100.0
施設利用権	71,217,865	0.0	76,043,506	0.0	△ 4,825,641	93.7
電話加入権	2,527,900	0.0	2,614,266	0.0	△ 86,366	96.7
ダム使用権	55,320,070,890	32.9	56,451,635,707	32.2	△ 1,131,564,817	98.0
流動資産	14,636,829,525	8.7	14,639,488,487	8.3	△ 2,658,962	100.0
現金預金	13,871,734,450	8.3	13,850,146,901	7.9	21,587,549	100.2
未収金	633,470,171	0.4	632,647,065	0.4	823,106	100.1
貯蔵品	115,347,964	0.1	140,923,187	0.1	△ 25,575,223	81.9
前払金	1,276,940	0.0	771,334	0.0	505,606	165.5
その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	167,950,400,586	100.0	175,551,367,225	100.0	△ 7,600,966,639	95.7

	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,567,039,568	3.9	6,727,113,602	3.8	△ 160,074,034	97.6
引当金	5,402,652,983	3.2	5,401,968,739	3.1	684,244	100.0
退職給与引当金	1,139,364,413	0.7	1,020,887,533	0.6	118,476,880	111.6
修繕引当金	4,263,288,570	2.5	4,381,081,206	2.5	△ 117,792,636	97.3
その他固定負債	1,164,386,585	0.7	1,325,144,863	0.8	△ 160,758,278	87.9
流動負債	808,959,248	0.5	982,130,929	0.6	△ 173,171,681	82.4
未払金	776,391,466	0.5	950,916,040	0.5	△ 174,524,574	81.6
その他流動負債	32,567,782	0.0	31,214,889	0.0	1,352,893	104.3
負債合計	7,375,998,816	4.4	7,709,244,531	4.4	△ 333,245,715	95.7
資本金	117,363,191,600	69.9	122,556,472,217	69.8	△ 5,193,280,617	95.8
自己資本金	76,843,287,000	45.8	74,782,528,000	42.6	2,060,759,000	102.8
借入資本金	40,519,904,600	24.1	47,773,944,217	27.2	△ 7,254,039,617	84.8
企業債	40,519,904,600	24.1	47,773,944,217	27.2	△ 7,254,039,617	84.8
剰余金	43,211,210,170	25.7	45,285,650,477	25.8	△ 2,074,440,307	95.4
資本剰余金	44,709,807,271	26.6	46,227,897,802	26.3	△ 1,518,090,531	96.7
受贈財産評価額	45,044,554	0.0	45,045,279	0.0	△ 725	100.0
工事負担金	1,650,887,234	1.0	2,086,665,510	1.2	△ 435,778,276	79.1
国庫補助金	41,360,406,242	24.6	42,500,666,327	24.2	△ 1,140,260,085	97.3
その他資本剰余金	1,653,469,241	1.0	1,595,520,686	0.9	57,948,555	103.6
利益剰余金	△ 1,498,597,101	△ 0.9	△ 942,247,325	△ 0.5	△ 556,349,776	159.0
(△は欠損金)						
当年度未処分利益剰余金						
(△は当年度未処理欠損金)	△ 1,498,597,101	△ 0.9	△ 942,247,325	△ 0.5	△ 556,349,776	159.0
資本合計	160,574,401,770	95.6	167,842,122,694	95.6	△ 7,267,720,924	95.7
負債・資本合計	167,950,400,586	100.0	175,551,367,225	100.0	△ 7,600,966,639	95.7

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(工業用水道事業計)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,983,178,843	5,973,930,319	9,248,524	100.2
(1) 給水収益	5,406,922,896	5,391,166,833	15,756,063	100.3
(2) その他営業収益	576,255,947	582,763,486	△ 6,507,539	98.9
2 営業費用	4,776,132,730	4,645,831,457	130,301,273	102.8
(1) 原水及び浄水費	1,717,748,530	1,579,224,936	138,523,594	108.8
(2) 配水費	190,889,306	200,465,507	△ 9,576,201	95.2
(3) 業務費	331,963,643	326,086,839	5,876,804	101.8
(4) 総係費	322,455,310	338,943,622	△ 16,488,312	95.1
(5) 減価償却費	2,108,481,114	2,139,462,959	△ 30,981,845	98.6
(6) 資産減耗費	104,594,827	61,647,594	42,947,233	169.7
営業損益	1,207,046,113	1,328,098,862	△ 121,052,749	90.9
3 営業外収益	36,294,347	50,425,735	△ 14,131,388	72.0
(1) 受取利息	21,751,914	34,648,488	△ 12,896,574	62.8
(2) 他会計補助金	7,843,907	4,674,672	3,169,235	167.8
(3) 受託工事収益	2,570,880	7,109,520	△ 4,538,640	36.2
(4) 雑収益	4,127,646	3,993,055	134,591	103.4
4 営業外費用	488,716,376	610,644,544	△ 121,928,168	80.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	486,062,651	603,487,196	△ 117,424,545	80.5
(2) 受託工事費	2,570,880	7,109,520	△ 4,538,640	36.2
(3) 雑支出	82,845	47,828	35,017	173.2
経常損益	754,624,084	767,880,053	△ 13,255,969	98.3
5 特別利益	31,792,877	30,206,136	1,586,741	105.3
(1) 固定資産売却益	31,792,877	17,846,136	13,946,741	178.1
(2) その他特別利益	0	12,360,000	△ 12,360,000	皆減
6 特別損失	21,010,000	28,748,456	△ 7,738,456	73.1
(1) その他特別損失	21,010,000	28,748,456	△ 7,738,456	73.1
当年度純損益	765,406,961	769,337,733	△ 3,930,772	99.5
前年度繰越利益剰余金	603,774	1,266,041	△ 662,267	47.7
当年度未処分利益剰余金	766,010,735	770,603,774	△ 4,593,039	99.4

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北伊勢工業用水道事業)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,042,518,515	5,035,148,087	7,370,428	100.1
(1) 給水収益	4,861,054,768	4,845,711,399	15,343,369	100.3
(2) その他営業収益	181,463,747	189,436,688	△ 7,972,941	95.8
2 営業費用	4,038,845,067	3,915,620,346	123,224,721	103.1
(1) 原水及び浄水費	1,517,115,947	1,364,292,315	152,823,632	111.2
(2) 配水費	146,202,019	169,282,482	△ 23,080,463	86.4
(3) 業務費	279,691,764	276,023,112	3,668,652	101.3
(4) 総係費	294,627,607	305,518,539	△ 10,890,932	96.4
(5) 減価償却費	1,717,099,747	1,742,514,585	△ 25,414,838	98.5
(6) 資産減耗費	84,107,983	57,989,313	26,118,670	145.0
営業損益	1,003,673,448	1,119,527,741	△ 115,854,293	89.7
3 営業外収益	30,577,676	46,909,173	△ 16,331,497	65.2
(1) 受取利息	19,951,057	31,781,671	△ 11,830,614	62.8
(2) 他会計補助金	7,087,815	4,229,035	2,858,780	167.6
(3) 受託工事収益	0	7,109,520	△ 7,109,520	皆減
(4) 雑収益	3,538,804	3,788,947	△ 250,143	93.4
4 営業外費用	445,757,683	545,378,830	△ 99,621,147	81.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	445,678,482	538,223,205	△ 92,544,723	82.8
(2) 受託工事費	0	7,109,520	△ 7,109,520	皆減
(3) 雑支出	79,201	46,105	33,096	171.8
経常損益	588,493,441	621,058,084	△ 32,564,643	94.8
5 特別利益	31,792,877	30,206,136	1,586,741	105.3
(1) 固定資産売却益	31,792,877	17,846,136	13,946,741	178.1
(2) その他特別利益	0	12,360,000	△ 12,360,000	皆減
6 特別損失	21,010,000	28,748,456	△ 7,738,456	73.1
(1) その他特別損失	21,010,000	28,748,456	△ 7,738,456	73.1
当年度純損益	599,276,318	622,515,764	△ 23,239,446	96.3

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(松阪工業用水道事業)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	229,352,192	228,552,224	799,968	100.4
(1) 給水収益	229,352,192	228,552,224	799,968	100.4
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	155,858,960	164,741,417	△ 8,882,457	94.6
(1) 原水及び浄水費	37,978,312	49,646,078	△ 11,667,766	76.5
(2) 配水費	16,959,860	10,663,095	6,296,765	159.1
(3) 業務費	32,143,859	31,781,279	362,580	101.1
(4) 総係費	15,129,113	15,935,789	△ 806,676	94.9
(5) 減価償却費	53,618,436	54,714,351	△ 1,095,915	98.0
(6) 資産減耗費	29,380	2,000,825	△ 1,971,445	1.5
営業損益	73,493,232	63,810,807	9,682,425	115.2
3 営業外収益	1,554,011	2,013,877	△ 459,866	77.2
(1) 受取利息	1,047,799	1,672,482	△ 624,683	62.6
(2) 他会計補助金	466,219	277,581	188,638	168.0
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	39,993	63,814	△ 23,821	62.7
4 営業外費用	16,257,631	18,721,585	△ 2,463,954	86.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,255,471	18,720,621	△ 2,465,150	86.8
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	2,160	964	1,196	224.1
経常損益	58,789,612	47,103,099	11,686,513	124.8
当年度純損益	58,789,612	47,103,099	11,686,513	124.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中伊勢工業用水道事業)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	162,403,869	163,322,541	△ 918,672	99.4
(1) 給水収益	151,911,669	153,245,743	△ 1,334,074	99.1
(2) その他営業収益	10,492,200	10,076,798	415,402	104.1
2 営業費用	161,197,151	150,112,210	11,084,941	107.4
(1) 原水及び浄水費	45,948,896	51,819,249	△ 5,870,353	88.7
(2) 配水費	27,609,076	20,382,750	7,226,326	135.5
(3) 業務費	16,320,663	14,518,633	1,802,030	112.4
(4) 総係費	8,756,740	8,692,872	63,868	100.7
(5) 減価償却費	50,838,043	54,539,486	△ 3,701,443	93.2
(6) 資産減耗費	11,723,733	159,220	11,564,513	7363.2
営業損益	1,206,718	13,210,331	△ 12,003,613	9.1
3 営業外収益	3,768,960	978,833	2,790,127	385.0
(1) 受取利息	480,829	759,841	△ 279,012	63.3
(2) 他会計補助金	213,960	126,113	87,847	169.7
(3) 受託工事収益	2,570,880	0	2,570,880	皆増
(4) 雑収益	503,291	92,879	410,412	541.9
4 営業外費用	7,899,330	5,800,072	2,099,258	136.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,327,459	5,799,635	△ 472,176	91.9
(2) 受託工事費	2,570,880	0	2,570,880	皆増
(3) 雑支出	991	437	554	226.8
経常損益	△ 2,923,652	8,389,092	△ 11,312,744	—
当年度純損益	△ 2,923,652	8,389,092	△ 11,312,744	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(多度・鈴鹿工業用水道事業)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	548,904,267	546,907,467	1,996,800	100.4
(1) 給水収益	164,604,267	163,657,467	946,800	100.6
(2) その他営業収益	384,300,000	383,250,000	1,050,000	100.3
2 営業費用	420,231,552	410,703,184	9,528,368	102.3
(1) 原水及び浄水費	116,705,375	113,467,294	3,238,081	102.9
(2) 配水費	118,351	137,180	△ 18,829	86.3
(3) 業務費	3,807,357	3,763,815	43,542	101.2
(4) 総係費	3,941,850	4,142,122	△ 200,272	95.2
(5) 減価償却費	286,924,888	287,694,537	△ 769,649	99.7
(6) 資産減耗費	8,733,731	1,498,236	7,235,495	582.9
営業損益	128,672,715	136,204,283	△ 7,531,568	94.5
3 営業外収益	393,700	523,852	△ 130,152	75.2
(1) 受取利息	272,229	434,494	△ 162,265	62.7
(2) 他会計補助金	75,913	41,943	33,970	181.0
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	45,558	47,415	△ 1,857	96.1
4 営業外費用	18,801,732	40,744,057	△ 21,942,325	46.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,801,239	40,743,735	△ 21,942,496	46.1
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	493	322	171	153.1
経常損益	110,264,683	95,984,078	14,280,605	114.9
当年度純損益	110,264,683	95,984,078	14,280,605	114.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南伊勢工業用水道事業)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
2 営業費用	0	4,654,300	△ 4,654,300	皆減
(4) 総係費	0	4,654,300	△ 4,654,300	皆減
営業損益	0	△ 4,654,300	4,654,300	—
経常損益	0	△ 4,654,300	4,654,300	—
当年度純損益	0	△ 4,654,300	4,654,300	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	120,602,310,483	89.6	120,534,222,298	89.5	68,088,185	100.1
有形固定資産	106,148,204,935	78.9	105,456,268,910	78.3	691,936,025	100.7
土地	3,468,546,319	2.6	3,470,371,837	2.6	△ 1,825,518	99.9
建物	1,159,467,963	0.9	1,201,252,996	0.9	△ 41,785,033	96.5
構築物	41,555,961,284	30.9	41,590,258,033	30.9	△ 34,296,749	99.9
機械及び装置	4,483,235,573	3.3	4,515,284,516	3.4	△ 32,048,943	99.3
車両運搬具	7,086,605	0.0	10,471,972	0.0	△ 3,385,367	67.7
工具器具及び備品	21,375,372	0.0	13,603,096	0.0	7,772,276	157.1
建設仮勘定	55,452,531,819	41.2	54,655,026,460	40.6	797,505,359	101.5
無形固定資産	14,454,105,548	10.7	15,077,923,802	11.2	△ 623,818,254	95.9
施設利用権	28,906,023	0.0	30,430,190	0.0	△ 1,524,167	95.0
電話加入権	2,646,276	0.0	2,646,276	0.0	0	100.0
ダム使用権	14,422,553,249	10.7	15,044,847,336	11.2	△ 622,294,087	95.9
投資	0	-	29,586	0.0	△ 29,586	皆減
長期前払費用	0	-	29,586	0.0	△ 29,586	皆減
流動資産	14,013,155,072	10.4	14,121,014,054	10.5	△ 107,858,982	99.2
現金預金	13,345,743,071	9.9	13,472,830,317	10.0	△ 127,087,246	99.1
未収金	576,178,284	0.4	551,423,423	0.4	24,754,861	104.5
貯蔵品	69,309,113	0.1	69,188,559	0.1	120,554	100.2
前払金	924,604	0.0	571,755	0.0	352,849	161.7
その他流動資産	21,000,000	0.0	27,000,000	0.0	△ 6,000,000	77.8
資産合計	134,615,465,555	100.0	134,655,236,352	100.0	△ 39,770,797	100.0

	円	%	円	%	円	%
固定負債	7,628,771,432	5.7	9,031,288,618	6.7	△ 1,402,517,186	84.5
引当金	5,510,193,673	4.1	5,347,592,694	4.0	162,600,979	103.0
退職給与引当金	354,560,931	0.3	315,705,676	0.2	38,855,255	112.3
修繕引当金	5,155,632,742	3.8	5,031,887,018	3.7	123,745,724	102.5
その他固定負債	2,118,577,759	1.6	3,683,695,924	2.7	△ 1,565,118,165	57.5
流動負債	983,541,839	0.7	961,124,153	0.7	22,417,686	102.3
未払金	946,868,048	0.7	896,379,374	0.7	50,488,674	105.6
その他流動負債	36,673,791	0.0	64,744,779	0.0	△ 28,070,988	56.6
負債合計	8,612,313,271	6.4	9,992,412,771	7.4	△ 1,380,099,500	86.2
資本金	84,031,733,550	62.4	82,799,199,114	61.5	1,232,534,436	101.5
自己資本金	63,463,848,102	47.1	61,514,295,874	45.7	1,949,552,228	103.2
借入資本金	20,567,885,448	15.3	21,284,903,240	15.8	△ 717,017,792	96.6
企業債	20,567,885,448	15.3	21,284,903,240	15.8	△ 717,017,792	96.6
剰余金	41,971,418,734	31.2	41,863,624,467	31.1	107,794,267	100.3
資本剰余金	41,205,407,999	30.6	41,093,020,693	30.5	112,387,306	100.3
受贈財産評価額	353,696,819	0.3	355,525,819	0.3	△ 1,829,000	99.5
工事負担金	1,708,611,528	1.3	1,710,396,017	1.3	△ 1,784,489	99.9
国庫補助金	26,168,066,293	19.4	26,063,072,366	19.4	104,993,927	100.4
その他資本剰余金	12,975,033,359	9.6	12,964,026,491	9.6	11,006,868	100.1
利益剰余金	766,010,735	0.6	770,603,774	0.6	△ 4,593,039	99.4
当年度未処分利益剰余金	766,010,735	0.6	770,603,774	0.6	△ 4,593,039	99.4
資本合計	126,003,152,284	93.6	124,662,823,581	92.6	1,340,328,703	101.1
負債・資本合計	134,615,465,555	100.0	134,655,236,352	100.0	△ 39,770,797	100.0

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(電気事業計)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,019,075,932	2,399,693,599	△ 380,617,667	84.1
(1) 電力料	2,017,726,478	2,398,265,606	△ 380,539,128	84.1
(2) その他営業収益	1,349,454	1,427,993	△ 78,539	94.5
2 営業費用	2,159,544,279	1,928,581,923	230,962,356	112.0
(1) 水力発電費	1,801,837,162	1,547,108,297	254,728,865	116.5
(2) 大杉貯水池費	125,329,583	129,036,780	△ 3,707,197	97.1
(3) 一般管理費	232,377,534	252,436,846	△ 20,059,312	92.1
営業損益	△ 140,468,347	471,111,676	△ 611,580,023	—
3 附帯事業収益	855,375,044	815,921,495	39,453,549	104.8
(1) 電力料	446,257,086	451,776,783	△ 5,519,697	98.8
(2) その他附帯事業収益	409,117,958	364,144,712	44,973,246	112.4
4 営業外収益	9,291,555	13,242,596	△ 3,951,041	70.2
(1) 受取利息	4,890,638	7,434,330	△ 2,543,692	65.8
(2) 他会計補助金	4,119,659	5,602,681	△ 1,483,022	73.5
(3) 雑収益	281,258	205,585	75,673	136.8
5 附帯事業費用	994,577,532	1,041,574,289	△ 46,996,757	95.5
(1) R D F 発電費	994,577,532	1,041,574,289	△ 46,996,757	95.5
6 営業外費用	154,863,773	181,401,165	△ 26,537,392	85.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,793,002	181,376,746	△ 26,583,744	85.3
(2) 雑支出	70,771	24,419	46,352	289.8
経常損益	△ 425,243,053	77,300,313	△ 502,543,366	—
7 特別損失	0	58,838,720	△ 58,838,720	皆減
(1) その他特別損失	0	58,838,720	△ 58,838,720	皆減
当年度純損益	△ 425,243,053	18,461,593	△ 443,704,646	—
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 2,206,493,769	△ 2,224,955,362	18,461,593	99.2
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 2,631,736,822	△ 2,206,493,769	△ 425,243,053	119.3

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(水力発電事業)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,019,075,932	2,399,693,599	△ 380,617,667	84.1
(1) 電力料	2,017,726,478	2,398,265,606	△ 380,539,128	84.1
(2) その他営業収益	1,349,454	1,427,993	△ 78,539	94.5
2 営業費用	2,159,524,279	1,928,561,923	230,962,356	112.0
(1) 宮川第一水力発電費	98,362,814	111,504,075	△ 13,141,261	88.2
(2) 宮川第二水力発電費	198,749,473	191,587,684	7,161,789	103.7
(3) 宮川第三水力発電費	122,635,374	117,104,706	5,530,668	104.7
(4) 長水力発電費	92,377,605	77,917,495	14,460,110	118.6
(5) 三瀬谷水力発電費	669,941,842	510,797,669	159,144,173	131.2
(6) 大杉貯水池費	125,329,583	129,036,780	△ 3,707,197	97.1
(7) 青蓮寺水力発電費	85,561,853	19,608,033	65,953,820	436.4
(8) 大和谷水力発電費	114,521,880	129,960,827	△ 15,438,947	88.1
(9) 蓮水力発電費	109,702,955	168,237,348	△ 58,534,393	65.2
(10) 青田水力発電費	256,792,914	165,012,779	91,780,135	155.6
(11) 比奈知水力発電費	53,190,452	55,377,681	△ 2,187,229	96.1
(12) 一般管理費	232,357,534	252,416,846	△ 20,059,312	92.1
営業損益	△ 140,448,347	471,131,676	△ 611,580,023	—
3 営業外収益	9,078,992	13,051,059	△ 3,972,067	69.6
(1) 受取利息	4,890,638	7,434,330	△ 2,543,692	65.8
(2) 他会計補助金	3,907,659	5,412,681	△ 1,505,022	72.2
(3) 雑収益	280,695	204,048	76,647	137.6
4 営業外費用	154,465,213	180,866,126	△ 26,400,913	85.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,394,442	180,841,707	△ 26,447,265	85.4
(2) 雑支出	70,771	24,419	46,352	289.8
経常損益	△ 285,834,568	303,316,609	△ 589,151,177	—
7 特別損失	0	58,838,720	△ 58,838,720	皆減
(1) その他特別損失	0	58,838,720	△ 58,838,720	皆減
当年度純損益	△ 285,834,568	244,477,889	△ 530,312,457	—
前年度繰越利益剰余金	860,419,948	615,942,059	244,477,889	139.7
当年度未処分利益剰余金	574,585,380	860,419,948	△ 285,834,568	66.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(RDF焼却・発電事業)

科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 附帯事業収益	855,375,044	815,921,495	39,453,549	104.8
(1) 電力料	446,257,086	451,776,783	△ 5,519,697	98.8
(2) その他附帯事業収益	409,117,958	364,144,712	44,973,246	112.4
2 営業費用	20,000	20,000	0	100.0
(1) 一般管理費	20,000	20,000	0	100.0
3 附帯事業費用	994,577,532	1,041,574,289	△ 46,996,757	95.5
(1) R D F 発電費	994,577,532	1,041,574,289	△ 46,996,757	95.5
4 営業外収益	212,563	191,537	21,026	111.0
(1) 他会計補助金	212,000	190,000	22,000	111.6
(2) 雑収益	563	1,537	△ 974	36.6
5 営業外費用	398,560	535,039	△ 136,479	74.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	398,560	535,039	△ 136,479	74.5
経常損益	△ 139,408,485	△ 226,016,296	86,607,811	61.7
当年度純損益	△ 139,408,485	△ 226,016,296	86,607,811	61.7
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 3,066,913,717	△ 2,840,897,421	△ 226,016,296	108.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 3,206,322,202	△ 3,066,913,717	△ 139,408,485	104.5

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,422,961,065	83.4	14,979,072,799	83.2	△ 556,111,734	96.3
水力発電設備 (10発電所計)	11,736,042,699	67.9	12,150,908,395	67.5	△ 414,865,696	96.6
大杉貯水池	673,852,960	3.9	696,386,230	3.9	△ 22,533,270	96.8
業務設備	112,718,949	0.7	113,742,173	0.6	△ 1,023,224	99.1
附帯事業固定資産	1,492,766,973	8.6	1,580,120,223	8.8	△ 87,353,250	94.5
その他固定資産	407,579,484	2.4	437,915,778	2.4	△ 30,336,294	93.1
流動資産	2,860,852,420	16.6	3,034,281,983	16.8	△ 173,429,563	94.3
現金預金	2,598,888,751	15.0	2,510,469,487	13.9	88,419,264	103.5
未収金	252,739,097	1.5	514,194,571	2.9	△ 261,455,474	49.2
前払費用	8,604,810	0.0	9,232,040	0.1	△ 627,230	93.2
前払金	619,762	0.0	385,885	0.0	233,877	160.6
資産合計	17,283,813,485	100.0	18,013,354,782	100.0	△ 729,541,297	95.9
	円	%	円	%	円	%
固定負債	408,310,434	2.4	309,836,146	1.7	98,474,288	131.8
企業債	97,650,046	0.6	121,222,906	0.7	△ 23,572,860	80.6
引当金	310,660,388	1.8	188,613,240	1.0	122,047,148	164.7
渴水準備引当金	0	0.0	208,861	0.0	△ 208,861	皆減
退職給与引当金	32,795,266	0.2	33,141,465	0.2	△ 346,199	99.0
修繕引当金	277,865,122	1.6	155,262,914	0.9	122,602,208	179.0
流動負債	383,232,106	2.2	307,438,345	1.7	75,793,761	124.7
未払金	14,524,600	0.1	43,449,900	0.2	△ 28,925,300	33.4
未払費用	366,029,803	2.1	261,284,330	1.5	104,745,473	140.1
その他流動負債	2,677,703	0.0	2,704,115	0.0	△ 26,412	99.0
負債合計	791,542,540	4.6	617,274,491	3.4	174,268,049	128.2
資本金	15,978,153,697	92.4	16,456,584,175	91.4	△ 478,430,478	97.1
自己資本金	12,963,625,000	75.0	12,963,625,000	72.0	0	100.0
借入資本金	3,014,528,697	17.4	3,492,959,175	19.4	△ 478,430,478	86.3
企業債	3,014,528,697	17.4	3,492,959,175	19.4	△ 478,430,478	86.3
剰余金	514,117,248	3.0	939,496,116	5.2	△ 425,378,868	54.7
資本剰余金	3,145,854,070	18.2	3,145,989,885	17.5	△ 135,815	100.0
受贈財産評価額	2,362,385	0.0	1,699,929	0.0	662,456	139.0
工事負担金	98,436	0.0	98,436	0.0	0	100.0
国庫補助金	2,631,679,955	15.2	2,631,816,955	14.6	△ 137,000	100.0
その他資本剰余金	511,713,294	3.0	512,374,565	2.8	△ 661,271	99.9
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 2,631,736,822	△ 15.2	△ 2,206,493,769	△ 12.2	△ 425,243,053	119.3
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損 金)	△ 2,631,736,822	△ 15.2	△ 2,206,493,769	△ 12.2	△ 425,243,053	119.3
資本合計	16,492,270,945	95.4	17,396,080,291	96.6	△ 903,809,346	94.8
負債・資本合計	17,283,813,485	100.0	18,013,354,782	100.0	△ 729,541,297	95.9

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成23年度三重県公営企業会計(企業庁)
決算審査意見書

平成24年8月

三重県監査委員事務局
〒514-0004津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2923